

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第88期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤井 憲彦
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（6209）8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 木村 政臣
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目43番地
【電話番号】	03（6361）5450
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務部長 中村 俊夫
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目43番地） 東洋建設株式会社 東関東支店 （千葉県中央区院内一丁目12番8号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目52番地） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	161,285	136,970	162,863	142,407	161,200
経常利益(百万円)	2,341	4,486	4,470	1,293	936
当期純損益(百万円)	9,593	2,080	6,037	333	255
純資産額(百万円)	6,118	8,022	19,504	19,862	19,954
総資産額(百万円)	140,908	144,029	128,397	136,403	127,503
1株当たり純資産額(円)	4.44	11.68	49.99	48.68	48.32
1株当たり当期純損益(円)	41.44	7.91	22.12	0.77	0.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.3	5.6	15.2	14.1	15.1
自己資本利益率(%)	127.7	29.4	43.9	1.7	1.3
株価収益率(倍)	-	16.8	9.1	133.8	130.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,953	916	1,560	12,931	2,302
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,317	1,244	3,671	464	932
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	29,577	3,477	8,396	2,349	3,181
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	15,925	12,781	9,666	20,752	14,238
従業員数(人)	2,240	2,192	1,972	1,940	1,873

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第84期連結会計年度においては、1株当たり当期純損失を計上したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。また、第85期連結会計年度及び第86期連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、第87期連結会計年度及び第88期連結会計年度においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、それぞれ潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

3. 第87期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	137,176	113,409	140,214	122,878	141,285
経常利益(百万円)	2,545	4,453	4,155	1,393	598
当期純損益(百万円)	10,258	2,137	5,434	230	116
資本金(百万円)	8,158	8,158	10,683	10,683	10,683
発行済株式総数(千株)	普通株式 264,011 第一回優先株式 5,244 第二回優先株式 14,556	普通株式 264,011 第一回優先株式 5,244 第二回優先株式 14,556	普通株式 291,871 第一回優先株式 5,244 第二回優先株式 14,556	普通株式 307,292 第一回優先株式 2,388 第二回優先株式 14,556	普通株式 320,186 第一回優先株式 - 第二回優先株式 14,556
純資産額(百万円)	6,406	8,362	19,212	18,855	18,595
総資産額(百万円)	128,538	133,115	117,523	126,410	116,959
1株当たり純資産額(円)	5.52	12.93	48.88	47.27	46.41
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	普通株式 - (-) 第一回優先株式 5.855 (-) 第二回優先株式 5.855 (-)	普通株式 - (-) 第一回優先株式 - (-) 第二回優先株式 7.023 (-)
1株当たり当期純損益(円)	44.08	8.10	19.87	0.43	0.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.0	6.3	16.3	14.9	15.9
自己資本利益率(%)	125.0	28.9	39.4	1.2	0.6
株価収益率(倍)	-	16.4	10.2	239.5	1,280.0
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	1,453	1,419	1,410	1,408	1,375

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第84期事業年度においては、1株当たり当期純損失を計上したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。また、第85期事業年度及び第86期事業年度においては、潜在株式が存在しないため、第87期事業年度及び第88期事業年度においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、それぞれ潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していない。

3. 第87期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【沿革】

当社は、昭和4年7月、阪神築港株式会社（昭和39年5月現社名に変更）の社名をもって、山下汽船株式会社と南満洲鉄道株式会社との共同出資により、神戸市に設立された。創立当時の事業目的は、阪神間の西宮市鳴尾地区に工業用地及び工業港を造成するもの（鳴尾埋立事業）であったが、戦時中の経済情勢により事業を一時中断、海洋土木工事の請負を主業として、事業を展開してきた。

鳴尾埋立事業は昭和42年5月に再開し昭和61年9月に完了したが、昭和40年代に入り陸上土木工事、昭和50年代からは建築工事についても本格的に取り組み現在に至っている。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和10年3月 本店を大阪市に移転
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録（イ）第832号の登録を完了  
（以降2年ごとに登録更新）
- 昭和35年5月 東京支店を開設
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に当社株式を上場
- 昭和37年10月 東京証券取引所市場第2部に当社株式を上場
- 昭和39年5月 社名を東洋建設株式会社に変更
- 昭和39年8月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に指定
- 昭和40年5月 名古屋支店、九州支店を開設
- 昭和41年3月 大阪支店を開設（現在、大阪本店に改称）
- 昭和41年12月 東建開発(株)設立（現・とうけん不動産(株)・連結子会社）
- 昭和43年6月 北陸支店、中国支店、四国支店を開設
- 昭和44年5月 東北支店を開設
- 昭和45年4月 日立造船臨海工事株式会社を合併
- 昭和45年11月 阪築商事(株)設立（現・東建商事(株)・連結子会社）し、保険代理業務を開始
- 昭和46年4月 北海道支店を開設
- 昭和47年12月 宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として建設大臣免許（1）第1385号を取得（以降3年ごとに免許更新）
- 昭和48年4月 海外事業部（現・国際支店）を設置
- 昭和48年5月 マニラ営業所を開設
- 昭和48年12月 建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2405号の許可を受理  
（以降3年ごとに許可更新）
- 昭和49年5月 大日本建設富士道路(株)（現・東洋ランドテクノ(株)・連結子会社）へ資本参加
- 昭和51年6月 東京本社を設置し、本社機構を移行
- 昭和51年7月 CCT CONSTRUCTORS CORPORATION へ出資（現・連結子会社）
- 昭和59年4月 横浜支店を開設
- 昭和61年7月 東建テクノ(株)設立（現・連結子会社）
- 昭和63年4月 東建ビルサービス(株)設立（現・東建サービス(株)・連結子会社）
- 平成2年4月 東関東支店を開設  
船舶工事部門を分社化し、(株)トマックを設立（現・連結子会社）
- 平成2年5月 タチバナ工業(株)（現・連結子会社）へ資本参加
- 平成4年4月 総合技術研究所を設置
- 平成4年11月 (株)ロワジュール・ホテルズ沖縄に出資
- 平成5年9月 吉川建設(有)に出資（現・東翔建設(株)・連結子会社）
- 平成15年4月 関東建築支店を開設
- 平成16年11月 ハノイ営業所を開設
- 平成17年9月 (株)ロワジュール・ホテルズ沖縄の当社持分を売却
- 平成18年4月 東京支店、関東建築支店を統合し、関東支店を開設
- 平成18年6月 ジャカルタ営業所を開設
- 平成19年4月 国際支店を開設
- 平成19年9月 東京本社、国際支店及び一部の関係会社を東京都江東区に移転
- 平成19年11月 関東支店を東京都江東区に移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、平成20年3月31日現在、当社、連結子会社9社、非連結子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としている。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりである。

#### (1) 建設事業

当社、東洋ランドテクノ(株)他7社が営んでいる。

#### (2) その他の事業

当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでいる。

当社及びとうけん不動産(株) 不動産賃貸事業

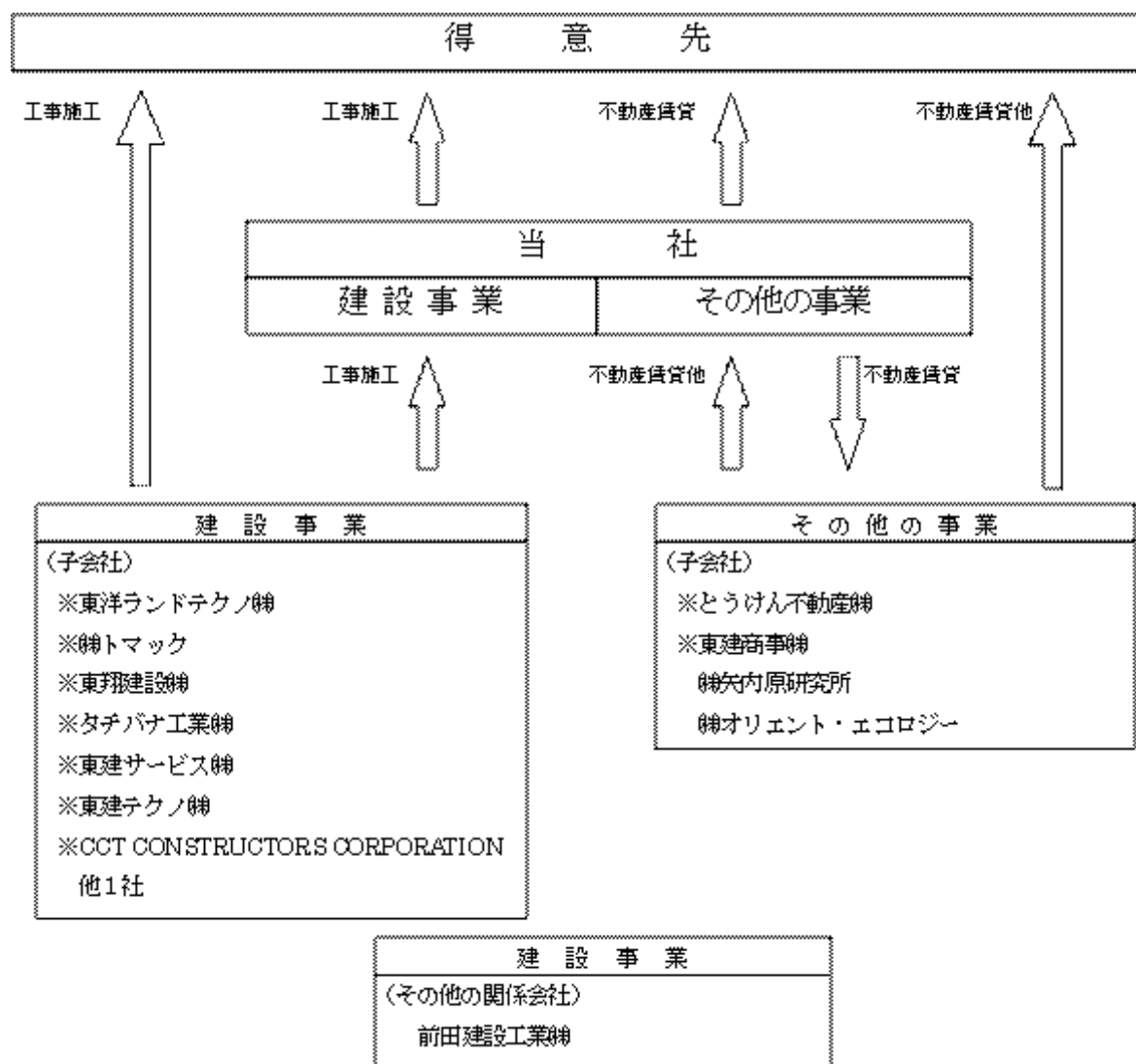
東建商事(株) 損害保険代理店業

(株)矢内原研究所 試薬品の製造及び卸し

(株)オリエント・エコロジー 衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っている。

事業の系統図は次のとおりである。



印は、連結子会社を表わしている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社) 東洋ランドテクノ(株)	大阪市西区	420	建設事業	100	-	建設工事の発注 資金の貸付 役員の兼務3名、転籍1名
(株)トマック	東京都 江東区	100	建設事業	100	-	建設工事の発注 債務保証 役員の兼務4名、転籍3名
東翔建設(株)	福岡市博多区	20	建設事業	95 (50)	-	建設工事の発注 役員の兼務1名、転籍1名
タチバナ工業(株)	香川県高松市	70	建設事業	67 (18)	-	建設工事の発注 役員の兼務2名、転籍5名
東建サービス(株)	東京都 千代田区	24	建設事業	95 (53)	-	建設工事の発注 資金の貸付 役員の兼務2名、転籍3名 出向1名
東建テクノ(株)	兵庫県西宮市	30	建設事業	87 (38)	-	建設工事の発注 役員の兼務2名、転籍2名
(注)3 CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	MAKATI CITY, PHILIPPINES	10百万PESO	建設事業	40	-	役員の兼務1名、出向1名
とうけん不動産(株)	東京都 江東区	200	その他の事業	100	-	不動産の賃貸借、仲介 資金の貸付、債務保証 役員の兼務2名、転籍1名 出向2名
東建商事(株)	東京都 江東区	15	その他の事業	85 (65)	-	物品の販売、リース 役員の兼務2名、転籍2名
(その他の関係会社) (注)4 前田建設工業(株)	東京都 千代田区	23,454	建設事業	-	20	当社と業務提携及び共同で 海外事業領域の拡大等を 図っている。 役員の兼務等はない。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数。  
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものである。  
4. 前田建設工業(株)は有価証券報告書を提出している。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,615
その他の事業	34
全社(共通)	224
計	1,873

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

### (2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,375	42.9	18.1	6,222,109

(注) 1. 従業員数は、出向者69名を含まない提出会社の就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における我が国経済は、好調なアジア向け輸出や民間設備投資などが景気を牽引し、内外需とも総じて堅調に推移したものの、サブプライムローン問題や原油高、円高の進行による影響を受け、実質GDPの成長率はここ数年維持してきた2%台を割り込む展開となっている。

建設業界においては、底堅い民間建設需要が下支えはしたものの、公共建設投資の減少傾向は当期においても続き、受注競争はさらに激しさを増す結果となった。また、原油や鉄鋼製品の高騰、改正建築基準法の施行等による影響もあり新規住宅建設戸数が大幅に減少するなど、受注及び収益の確保において極めて厳しい環境下で推移した。

こうしたなか当社は、「営業力・収益力の向上」、「経営基盤の安定」、「経営の効率性・透明性の強化」を基本戦略とする「中期経営計画」の実現に向け、以下の取り組みを実行した。

「営業力の向上」については、総合評価入札方式への対応を含めた技術部門による営業支援の強化、当社のコアコンピタンスである海上土木事業への注力や新規顧客の開拓などに努めた結果、国内の土木事業ならびに民間発注工事の受注増として結実し、年度計画で策定した受注目標を達成することができた。

「収益力の向上」については、海上土木事業における保有船舶の稼働率向上や建築事業における採算を重視した選別受注の徹底等の取り組みを継続したことにより、船舶稼働率、建築事業の利益率改善などの結果を残すこととなった。

また、技術の伝承と人材の育成に注力するとともに、顧客の多様な要望に応えられる技術の整備を行うなど、将来の収益安定化に向けた取り組みを継続した。

「経営基盤の安定」については、自己資本の充実と有利子負債の削減に引き続き注力した結果、有利子負債の当期末残高は、前期比31億円減の265億円、自己資本比率15.1%、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債の自己資本に対する比率）は1.38倍となった。

「経営の効率性・透明性の強化」については、内部統制システム構築の基本方針に則り、コーポレート・ガバナンスの体制強化に努めるとともに、平成20年度から導入される財務報告に係る内部統制報告制度に対応するための体制準備を進めてきた。

こうした取り組みのなか、連結ベースにおける業績は、受注高は1,446億円（前連結会計年度比2.0%減）、売上高は1,612億円（前連結会計年度比13.2%増）、営業利益は17億円（前連結会計年度比8.8%減）、経常利益は9億円（前連結会計年度比27.6%減）となり、特別利益5億円、特別損失8億円及び法人税等を計上したことにより、当期純利益は2億円（前連結会計年度比23.5%減）となった。

また、単独ベースにおける業績は、受注高は1,247億円（前事業年度比0.7%減）、売上高は1,412億円（前事業年度比15.0%増）、営業利益は13億円（前事業年度比32.9%減）、経常利益は5億円（前事業年度比57.1%減）となり、特別利益4億円、特別損失7億円を計上したことにより、当期純利益は1億円（前事業年度比49.5%減）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少による資金の増加はあったものの、仕入債務の減少、未成工事受入金等の減少等による資金の減少により、23億円の支出超過（前連結会計年度は129億円の収入超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等による支出により、9億円の支出超過（前連結会計年度は4億円の収入超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、優先株式への配当金支払い等により、31億円の支出超過（前連結会計年度は23億円の支出超過）となった。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比65億円減少し、142億円となった。



キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	4.3	5.6	15.2	14.1	15.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6	24.3	45.8	23.2	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	-	20.6	2.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	-	1.6	20.6	-

自己資本比率：自己資本（純資産 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としている。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

営業キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略している。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)受注実績

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
建設事業	146,539	143,348 (前期比 2.2%減)

### (2)売上実績

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
建設事業	141,694	160,310 (前期比 13.1%増)
その他の事業	713	890 (前期比 25.0%増)
計	142,407	161,200 (前期比 13.2%増)

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3. セグメント間の取引については相殺消去している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高（契約高）及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事及び施工高

第87期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位 百万円）

種類別	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(62,648) 61,476	51,231	112,707	44,069	68,638	7.9	5,434	44,717
陸上土木	(52,124) 53,213	25,726	78,939	33,621	45,317	26.5	12,015	31,712
建築	(32,769) 32,774	48,207	80,982	44,704	36,277	9.0	3,267	44,338
計	(147,542) 147,464	125,165	272,630	122,396	150,234	13.8	20,717	120,769
不動産事業	(8) 8	474	482	482	-	-	-	-
合計	(147,551) 147,473	125,639	273,113	122,878	150,234	-	-	-

第88期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位 百万円）

種類別	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越高			当期施工高
					手持工事高	うち施工高		
建設事業						%		
海上土木	(68,638) 68,468	50,531	119,000	51,877	67,122	4.2	2,818	49,260
陸上土木	(45,317) 45,003	21,020	66,023	34,547	31,476	26.6	8,363	30,895
建築	(36,277) 36,287	52,543	88,831	54,204	34,626	7.0	2,409	53,346
計	(150,234) 149,760	124,094	273,855	140,629	133,225	10.2	13,591	133,502
不動産事業	(-) -	664	664	656	8	-	-	-
合計	(150,234) 149,760	124,759	274,519	141,285	133,234	-	-	-

（注）1．前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2．次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。

3．当期施工高は、不動産事業を除き（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致する。

4．前期繰越工事高の上段（ ）内表示額は、前事業年度における次期繰越高を表し、下段は当該事業年度の外国為替相場が変動したため、海外繰越高を修正したものである。

受注工事高の受注方法別比率  
工事受注方法は、特命と競争に大別される。

(単位 %)

期別	区分	特命	競争	計
第87期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	海上土木工事	10.6	89.4	100
	陸上土木工事	7.1	92.9	100
	建築工事	35.2	64.8	100
第88期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海上土木工事	10.9	89.1	100
	陸上土木工事	16.5	83.5	100
	建築工事	19.5	80.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

(イ) 完成工事高

(単位 百万円)

期別	区分	官公庁	民間	計
第87期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	海上土木工事	35,905	8,164	44,069
	陸上土木工事	26,228	7,393	33,621
	建築工事	7,818	36,885	44,704
	計	69,952	52,443	122,396
第88期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海上土木工事	41,464	10,412	51,877
	陸上土木工事	30,874	3,672	34,547
	建築工事	8,979	45,225	54,204
	計	81,318	59,310	140,629

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第87期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	大阪港夢洲トンネル沈埋部(3・4号函)沈設等工事
国土交通省	新米谷大橋下部工工事
日本道路公団 (現 東日本高速道路株)	北海道縦貫自動車道山崎工事
関西国際空港用地造成株	2期空港島埋立工事(二次揚土その10)
センコー株	(仮称)イオン東北RDC新築工事
アントレ・インベスターズ・スリー特定目的会社	(仮称)J-REPROジステーション足利新築工事

第88期 請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	東京国際空港国際線地区既設構造物防護他工事
国土交通省	圏央道 真里谷第2トンネル工事
関西国際空港用地造成株	2期空港島埋立工事(造成その7)
伊予三島市(現 四国中央市)	寒川東部臨海土地造成工事
イオン株	(仮称)イオン泉大沢ショッピングセンター新築工事
株大京	ライオンズ相模大野ステーションエアリスタ新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

第87期	国土交通省	20,352百万円	16.6%
第88期	国土交通省	29,460百万円	20.9%

(ロ) 不動産事業売上高

(単位 百万円)

期別	区分	金額
第87期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土地建物販売収入	12
	賃貸収入	470
	計	482
第88期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土地建物販売収入	200
	賃貸収入	456
	計	656

手持工事高(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

区分	官公庁	民間	計
海上土木工事	55,706	11,415	67,122
陸上土木工事	28,958	2,517	31,476
建築工事	4,785	29,841	34,626
計	89,450	43,774	133,225

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年3月完成予定
(財)愛知臨海環境整備センター	衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業 護岸工事(その2)	平成22年3月完成予定
日本原子力発電(株)	敦賀発電所3,4号機 防波堤・護岸設置他工事	平成21年3月完成予定
フィリピン公共事業道路省	ラオアグ河川洪水対策工事	平成20年8月完成予定
ダイワ新山下特定目的会社	新山下倉庫新築工事	平成20年4月完成予定
町田山崎マンション建替組合	町田山崎住宅施行再建マンション新築その他工事	平成21年6月完成予定

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、外部環境の変化に適応し、収益力の回復をはじめ様々な経営課題を克服するため、平成20年度を初年度とする新たな中期経営計画を前倒しで策定し、実施することとした。当社グループは、この新中期経営計画を一步着実に実行し、達成することにより揺るぎない経営基盤を築けるものと考えており、今後も『存在価値ある企業』を目指し、更なる前進を続けていく所存である。

以下は、新中期経営計画の概要である。

#### <基本方針>

利益を重視し、優れた技術と確かな信頼で『存在価値ある企業』を目指す

#### <達成目標>

収益力の向上により経営基盤を安定させ、計画期間中に早期復配を目指す

- ・営業利益 30億
- ・自己資本比率 18%以上

#### <基本戦略>

海上土木に集中

『海の東洋』の強みを最大限に活かし、土木事業は海上土木比率75%以上を目指す

民間受注の拡大

土木・建築事業とも民間への注力を継続し、国内民間割合を50%以上とする

間接コストの削減

営業拠点・組織体制を見直し、協働による効率化を行う

コーポレート・ガバナンスの強化

内部統制とコンプライアンスを強化し、企業の信頼性向上を図る

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があるとして現時点で考えられる事項を記載している。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

##### (1)建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業で、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2)取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3)海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っているが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4)工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しているが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5)瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6)建設資材等の価格変動リスク

建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7)保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しているが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (8)法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はない。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客・市場の要求を的確に捉えて、厳しい競争に打ち勝つことのできる技術を開発することを基本方針として、コスト削減及び効率化と精度の向上など、会社業績への貢献、すなわち受注拡大と施工利益向上に寄与することを常に意識して推進している。また、高度な解析・実験技術を駆使して、現場力と融合しながら競争力の核となる技術を開発するとともに、保有技術の改良、高度化、施工性・経済性の向上を図っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費は586百万円であった。

### (1)津波・長周期波の実験・解析手法の確立

平面水槽で津波実験が行える造流装置の設置を完了した。また、ドラム型遠心装置において津波を発生させるピストン型造流装置の稼働と性能などを確認し、水路模型実験設備を開発した。

### (2)港湾構造物の診断・補修技術に関する研究開発

土木リニューアル事業の展開に向け、当社保有のコンクリート劣化診断エキスパートシステムのバージョンアップへの取り組みに着手した。また、コンクリート構造物の電気防食工法についてライフサイクルコスト算定ツールを構築した。（共同研究者 前田建設工業株式会社他）

### (3)構造物の高品質化技術に関する研究開発

コンクリート構造物の高品質化対策として養生方法を検討し、当社独自の施工ひび割れ対策マニュアルの整備に活用した。また、マスコンひびわれ対策として開発した「コア分割方法」を実工事に適用し、本工法の施工性、効果及びコストを把握した。

### (4)リサイクル材の有効利用に関する研究開発

各種リサイクル材の活用方法の構築を目的とし、ゴミ溶融スラグについてブロック用骨材、水中不分離性コンクリートやマスコンへの適用性、再生骨材との併用による適用範囲拡大の可能性を確認した。

### (5)干潟・藻場の最適配置評価システムの構築

干潟・藻場の最適な配置計画手法の確立を目的とし、東京大学の指導を得て干潟・藻場の順応管理システムに適合できる数値モデルを開発し、沿岸域の流れと生態系を考慮できる水質評価モデルを導入した。また、窪地埋戻しの施工法提案のため、大阪市立大学の協力を受け環境影響評価モデルを選定した。

### (6)海藻残渣抽出物による濁水改善技術の開発

海藻の一種である褐藻類（昆布・ワカメ等）から抽出したアルギン酸を凝集沈降剤として活用し、湖沼、河川等の底泥浚渫工事ならびに浚渫底泥の再利用における濁水処理や汚濁拡散防止等の簡易化を目指しているもので、凝集沈降剤の性能を確認し、製造委託方式による生産システムを検討した。

### (7)人工干潟造成シミュレーション技術の開発

人工干潟造成の提案に向けて、干潟の安定勾配に関する遠心実験を実施し、使用材料の強度などの特性や層厚に関連づけた安定勾配図表の作成を行った。また、砂に変わる被覆材として食品炭を用いた生物生息実験を行い、アサリの成長率向上などの良好な結果を得た。

### (8)捨石堆積シミュレーションソフトの開発

大阪市立大学に開発委託した堆積シミュレーションソフトを捨石堆積形状の予測に使用するため改良を加え、潮流を考慮した捨石堆積シミュレーションソフトを開発した。このソフトを大水深の捨石投入工事に導入した。

### (9)過熱水蒸気による油污染土処理技術の開発

過熱水蒸気による油污染土の浄化工法の開発に向けて、独立行政法人科学技術振興機構の委託開発事業における開発成功認定を受けた。処理能力向上実験を実施し、実用機の製作を検討した。

### (10)セメント系グラウトによる液状化対策工法の開発

微粒子化セメントグラウトの浸透性能の確認及び注入方法の開発を目的とする実大実験及び土槽実験を実施し、セメント系グラウトによる液状化対策工法の技術マニュアル等を作成した。（共同研究者 東亜建設工業株式会社他）



(11)超多点注入工法の開発

滑走路直下の液状化対策のコストダウンを目的として、独立行政法人港湾空港技術研究所が公募した石狩湾新港での人工液状化実験に参加し、超多点注入工法の実大規模実験を実施した。今後は、浸透固化工法の一つの工法として確立する。(共同研究者 東亜建設工業株式会社他)

(12)1柱1本杭工法の開発

既製コンクリート基礎杭と鉄骨柱を直接接合する工法を開発し、工費を低減できる低層の鉄骨造建物を提供することを目的として、日本建築総合試験所での建築技術審査証明を取得した。(共同研究者 前田建設工業株式会社他)

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成している。この連結財務諸表を作成するにあたっての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

長期請負工事の収益計上、たな卸不動産の評価、貸倒引当金・工事損失引当金・退職給付引当金・土地買戻損失引当金の重要な引当金の計上、繰延税金資産の計上などに関して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を連結貸借対照表及び連結損益計算書の金額に反映している。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、建設事業において羽田再拡張工事の進捗による売上計上や海外子会社の売上が寄与したことから前期比13.2%増の1,612億円となった。

売上総利益

売上総利益は、受注競争の激化及び主要資材の高騰により工事採算が悪化したことから、前期比6.3%減の101億円となった。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、経費削減に努めた結果、前期比5.8%減の83億円となったものの、営業利益は前期比8.8%減の17億円となった。

営業外損益、経常利益

営業外収支は、期末における急激な円高の進行により為替差損が発生するなど、前期より1億円悪化したマイナス8億円となり、経常利益は前期比27.6%減の9億円となった。

特別利益、当期純利益

特別利益は、土地買戻損失引当金の戻入益2億円のほか固定資産売却益等を加え5億円となり、特別損失は、本社移転損失2億円及び転身支援加算金等により8億円となり、これに法人税等を計上した結果、当期純利益は前期比23.5%減の2億円となった。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成18年5月に平成20年度を最終年度とする三カ年の中期経営計画を策定し、利益を重視し優れた技術で「存在価値ある企業」を目指すという基本方針のもと、役職員一丸となり、計画達成に向けた取り組みを行ってきた。

この期間における我が国経済は、好調なアジア向け輸出や民間設備投資などが景気を牽引し、内外需とも総じて堅調に推移したが、米国サブプライムローン問題が深刻化するとともに原油高や円高の進行が景気拡大にブレーキをかける展開となってきた。

一方、建設業界は大きな変革期を迎え、公共調達システムの改革が進むなか、取り巻く環境は一層厳しさを増し、縮小を続ける国内公共投資、安値受注の常態化、資材高騰など、経営を圧迫する要因が予想を遥かに上回る深刻さを伴い、かつ急激な速さで進行したため、収益性が低下し計画との乖離が拡大する事態となった。

そこで外部環境の変化に適応し、収益力の回復をはじめ様々な経営課題を克服するため、平成20年度を初年度とする新たな中期経営計画を前倒しで策定した。本計画は、前計画の基本方針を踏襲し、戦略の練り直しを含め更に進化させたものである。当社グループは、この新中期経営計画を一步一步着実に実行し、経営課題を克服することにより揺るぎない経営基盤を築けるものと考えており、今後も「存在価値ある企業」を目指し、更なる前進を続けていく所存である。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは23億円の支出超過（前連結会計年度は129億円の収入超過）となった。これは、未成工事支出金の減少による資金の増加はあったものの仕入債務の減少、未成工事受入金等の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等による支出により、9億円の支出超過（前連結会計年度は4億円の収入超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済、優先株式への配当金支払い等により31億円の支出超過（前連結会計年度は23億円の支出超過）となった。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期比65億円減少し、142億円となった。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）の設備投資の総額は14億円であり、主なものは海上工船用船舶の新造等である。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1)提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建 物 構築物	機械運搬具 工具器具 備 品	土 地			合 計
			面積(m <sup>2</sup> )	金 額		
本社 (東京都江東区)	2,307	1,548	10,463	1,576	5,432	202
美浦研究所 (茨城県美浦村)	482	23	28,141	1,040	1,546	9
鳴尾研究所 (兵庫県西宮市)	418	72	8,852	1,858	2,349	13
北海道支店 (札幌市中央区)	72	3	2,780	246	322	20
東北支店 (仙台市青葉区)	237	2	4,150 [2,067]	956	1,196	64
東関東支店 (千葉市中央区)	59	1	5,348 [2,414]	327	389	7
関東支店 (東京都江東区)	3	23	3,305 [1,321]	130	157	328
横浜支店 (横浜市中区)	68	0	1,787	580	649	8
北陸支店 (石川県金沢市)	91	2	2,555 [2,460]	238	332	60
名古屋支店 (名古屋市中区)	126	2	7,521 [990]	814	943	135
大阪本店 (大阪市中央区)	566	8	58,947 [409]	10,981	11,557	204
中国支店 (広島市中区)	159	4	4,823 [1,471]	141	305	72
四国支店 (香川県高松市)	8	11	1,029 [3,815]	50	70	75
九州支店 (福岡市中央区)	96	11	4,427 [3,346]	281	389	133
国際支店 (東京都江東区)	-	-	-	-	-	19
海外事業所	50	100	-	-	151	26

(2)国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建 物 構築物	機械運搬具 工具器具 備 品	土地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
東洋ランドテクノ(株)	本社 (大阪市西区)	建設事業	79	40	784	110	229	159
(株)トマック	本社 (東京都江東区)	建設事業	131	807	34,314	1,225	2,164	161
東翔建設(株)	本社 (福岡市博多区)	建設事業	0	37	-	-	37	12
タチバナ工業(株)	本社 (香川県高松市)	建設事業	147	316	6,222	140	603	103
とうけん不動産(株)	本社 (東京都江東区)	その他の 事業	480	5	4,142	876	1,362	1
東建商事(株)	本社 (東京都江東区)	その他の 事業	-	27	-	-	27	11

(3)在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建 物 構築物	機械運搬具 工具器具 備 品	土地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
CCT CONSTRUCTORS  CORPORATION	本社 (MAKATI CITY, PHILIPPINES)	建設事業	-	25	4,500	25	51	39

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産賃貸事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は575百万円であり、土地の面積については、[ ]内に外書きで示している。

4. 土地建物のうち貸与中の主なもの

会社名	土地(㎡)	建物(㎡)
東洋建設(株)	30,817	11,849

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
東洋建設(株)	本社・支店	建設事業	パソコン他	1,751	4	80

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事務所及び機械設備等の拡充更新を目的とした事業用運営設備、工事中設備、研究開発用の設備投資計画は以下のとおりである。

会社名	内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
東洋建設(株)	建物・構築物	38	-	自己資金	平成20年4月着手予定 平成21年3月完成予定
	機械運搬具 工具器具 備品	256	-		
	計	294	-		

#### (2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	18,294,000
計	588,294,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	320,186,522	335,283,713	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
第二回優先株式	14,556,000	11,760,000	-	(注)
計	334,742,522	347,043,713	-	-

(注) 1. 第二回優先株式の内容は次のとおりである。

#### (1)優先配当金

##### 優先配当金の額

第二回優先株式1株当りの優先配当金(以下「第二回優先配当金」という。)の額は、平成18年3月31日に終了する事業年度までは無配とする。

平成18年4月1日に開始する事業年度以降は、第二回優先株式の発行価額(250円)に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率(以下「第二回優先配当年率」という。)を乗じて算出した額とする。第二回優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が25円を超える場合は、第二回優先配当金の額は25円とする。

第二回優先配当年率は、平成18年4月1日以降、次回年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{第二回優先配当年率} = \text{日本円TIBOR(6ヶ月物)} + 2.00\%$$

第二回優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は平成19年4月1日およびそれ以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」は、平成18年4月1日および同年10月1日または各年率修正日およびその直後の10月1日(これらの日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「優先配当決定基準日」という。)の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出に当っては、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

##### 非累積条項

ある事業年度において、第二回優先株式を有する株主(以下「第二回優先株主」という。)または第二回優先株式の登録質権者(以下「第二回優先登録質権者」という。)に対して支払われる1株当たり利益配当金の額が上記に定める第二回優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

##### 非参加条項

第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対しては、第二回優先配当金を超えて配当は行わない。

(2)残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者に先立ち、第二回優先株式1株につき250円を支払う。第二回優先株主または第二回優先登録質権者に対しては、250円のほか残余財産の分配は行わない。

(3)買受けまたは消却

当社は、いつでも第二回優先株式を買受け、または利益により消却することができる。

(4)普通株式への転換予約権

第二回優先株主は、下記に定める条件に従い、下記 に定める期間内に転換を請求することにより、1株につき下記 ないし に定める転換価額により、第二回優先株式を当社普通株式に転換することができる。

転換請求期間

平成20年4月1日より平成25年3月31日までとする。

転換により発行する株式の内容

当社普通株式

転換により発行すべき普通株式数

第二回優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第二回優先株主が転換請求のために提出した第二回優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

当初転換価額

当初転換価額は47.4円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成21年4月1日から平成25年3月31日まで、毎年4月1日（以下、それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記 に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の100%（以下「上限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

転換価額の調整

A.当社は、第二回優先株式発行後、本号B.に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

B.転換価額調整式により第二回優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ)本号D.(口)に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合。

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ)株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、分配可能額から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該分配可能額の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該分配可能額の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ハ)本号D.(ロ)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または新株予約権の行使によって発行される普通株式1株あたりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換されたまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

C.転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。

D.(イ)転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ロ)転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本号B.(ロ)ただし書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ)転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

E.当社は、本号B.の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

(イ)株式の併合、資本の減少、会社法762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ロ)その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(ハ)転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

転換請求受付場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都江東区東砂七丁目10番11号

転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書および第二回優先株式の株券が、上記 に記載する転換請求受付場所に到達したときに発生する。ただし、第二回優先株式の株券が発行されていないときは株券の提出を要しない。



(5)普通株式への強制転換

第二回優先株式のうち、平成25年3月31日までに転換請求のなかった第二回優先株式は、平成25年4月1日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、取締役会の決議により、第二回優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が50円を下回るときは、第二回優先株式は、第二回優先株式1株の発行価額を50円で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。上記により各第二回優先株主に対し発行される普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第235条第2項に定める株式分割または併合の場合に準じてこれを取扱う。

(6)期中転換または強制転換があった場合の取扱い

第二回優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金については、転換の請求または強制転換が4月1日から翌年の3月31日までになされたときは4月1日に転換があったものとみなしてこれを支払う。

(7)議決権

第二回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、第二回優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前事業年度の繰越利益剰余金が20億円を超える場合に、第二回優先株主に対して第二回優先配当金全額を支払う旨の議案が前事業年度に係る定時株主総会に提出されない場合は当該総会より、またはその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、第二回優先株主に対して第二回優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(8)新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第二回優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第二回優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(9)優先順位

各回号の優先株式の優先配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月10日 (注)1	-	206,319	20,000	208	-	1,261
平成15年9月27日 (注)2	19,800	226,119	4,950	5,158	-	1,261
平成15年10月16日 (注)3	57,692	283,811	2,999	8,158	-	1,261
平成16年6月29日 (注)4	-	283,811	-	8,158	1,261	-
平成17年11月17日～ 平成17年12月19日 (注)5	27,859	311,671	2,524	10,683	2,475	2,475
平成18年4月4日～ 平成18年6月5日 (注)6	12,565	324,236	-	10,683	-	2,475
平成19年12月12日～ 平成19年12月17日 (注)7	10,506	334,742	-	10,683	-	2,475
平成20年5月22日～ 平成20年6月27日 (注)8	12,301	347,043	-	10,683	-	2,475

(注)1.平成15年8月6日開催の臨時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。

2.平成15年8月6日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものである。

第一回優先株式

発行株式数 5,244千株 有償 発行価格 250円 資本組入額 250円

割当先 株式会社みずほコーポレート、UFJ信託銀行株式会社

第二回優先株式

発行株式数 14,556千株 有償 発行価格 250円 資本組入額 250円

割当先 株式会社UFJ銀行

3.平成15年6月10日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものである。

発行株式数 普通株式57,692千株 発行価格 52円 資本組入額 52円

割当先 前田建設工業株式会社

4.平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものである。

5.新株予約権の行使によるものである。

6.第一回優先株式の普通株式への転換請求により、当該優先株式が2,856,000株減少し、普通株式が15,421,166株増加したものである。

7.第一回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が12,894,168株増加し、自己株式の消却決議により当該優先株式が2,388,000株減少したものである。

8.第二回優先株式の普通株式への取得請求権行使により、普通株式が15,097,191株増加し、自己株式の消却決議により当該優先株式が2,796,000株減少したものである。

( 5 ) 【所有者別状況】

普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	52	265	53	7	29,542	29,952	-
所有株式数(単元)	-	37,993	4,614	82,074	5,508	48	189,353	319,590	596,522
所有株式数の割合(%)	-	11.89	1.44	25.68	1.72	0.02	59.25	100.00	-

(注) 1. 自己株式138,953株は、「個人その他」に138単元及び「単元未満株式の状況」に953株を含めて記載している。  
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が282単元含まれている。

第二回優先株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	1	-	-	-	2	-
所有株式数(単元)	-	12,556	-	2,000	-	-	-	14,556	-
所有株式数の割合(%)	-	86.26	-	13.74	-	-	-	100.00	-

(6)【大株主の状況】  
普通株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番26号	64,751	20.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,526	2.97
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目43番地	6,603	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,503	2.03
東洋建設従業員持株会	東京都江東区青海二丁目43番地	3,786	1.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,423	1.06
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,191	0.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,000	0.93
株式会社こんどう	福井県大飯郡おおい町尾内32号11番地1	2,000	0.62
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,943	0.60
計	-	104,728	32.71

第二回優先株式

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,556	86.26
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番26号	2,000	13.74
計	-	14,556	100.00

(注)1. 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから、平成20年3月31日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書により、平成20年3月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有普通株式数の確認ができないので、株主名簿上の所有普通株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ証券株式会社	30,773,000	9.19

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 14,556,000	-	優先株式の内容は、 (1)株式の総数等 発行済株式を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 319,352,000	319,352	(注)
単元未満株式	普通株式 596,522	-	1単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	334,742,522	-	-
総株主の議決権	-	319,352	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が282,000株(議決権の数282個)が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
自己保有株式 東洋建設(株)	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	138,000	-	138,000	0.04
相互保有株式 東建商事(株)	東京都江東区青海二 丁目43番地	100,000	-	100,000	0.03
計		238,000	-	238,000	0.07

(注)発行済株式総数は、発行済普通株式数の総数である。

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,062	1,900,159
当期間における取得自己株式	10,411	679,819

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	138,953	-	149,364	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、早期の復配を目指している。当社は、自己資本を充実させ、財務基盤の安定を図ることが、株主の皆様に対して利益還元を実施していくために不可欠であると考えている。

このため当期の繰越利益剰余金から第二回優先株式への所定の配当実施後の残額は全額次期に繰越すこととし、普通株式の剰余金配当については、無配とした。

なお、剰余金の配当は年1回の期末配当としており、剰余金の配当決定機関は株主総会である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年6月27日 定時株主総会決議	第二回優先株式	102,226,788円	7.023円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	123	149	244	205	164
最低(円)	42	80	111	66	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	111	97	102	87	77	79
最低(円)	86	73	77	63	65	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	赤井 憲彦	昭和21年1月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年5月 当社土木本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成16年4月 当社代表取締役社長 執行役員社長(現任)	(注) 3	77
取締役	-	清末 直行	昭和17年10月6日生	平成15年4月 前田建設工業株式会社取締役 常務執行役員 平成15年10月 当社執行役員副社長 平成16年6月 当社取締役 執行役員副社長 平成19年4月 当社取締役 執行役員副社長建築本部長(現任)	(注) 3	59
取締役	-	武田 隆文	昭和21年11月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 当社四国支店長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 平成17年4月 当社取締役 専務執行役員 平成20年6月 当社取締役 執行役員副社長土木本部・技術本部管掌(現任)	(注) 3	91
取締役	-	中本 義人	昭和24年1月2日生	平成14年10月 株式会社U F J 銀行内部監査部部長兼与信監査室長 平成15年10月 当社専務執行役員 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員 平成19年4月 当社取締役 専務執行役員経営企画室・総合監査部管掌(現任)	(注) 3	34
代表取締役	-	毛利 茂樹	昭和24年3月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役 専務執行役員管理本部長兼安全環境本部管掌兼C P・リスク管理部担当(現任)	(注) 3	71
取締役	-	藤山 隆司	昭和22年7月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社建築事業本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員土木本部長兼安全環境本部長(現任)	(注) 3	73
取締役	-	前田 正孝	昭和23年3月30日生	平成13年8月 国土交通省中国地方整備局長 平成14年9月 財団法人港湾空間高度化環境研究センター理事長 平成19年9月 当社常務理事 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員土木担当(現任)	(注) 3	3
取締役	-	井戸 慎一	昭和23年3月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社営業本部副本部長兼空港部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員技術本部長(現任)	(注) 3	45



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	片山 善和	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社北陸支店長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 執行役員土木本部副本部長兼土木企画部長(現任)	(注) 3	87
取締役	-	武澤 恭司	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社関東建築支店長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 執行役員建築本部副本部長(現任)	(注) 3	8
常勤監査役	-	城野 水雄	昭和21年12月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	45
常勤監査役	-	宮本 敏之	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社総務部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成16年4月 当社代表取締役 専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役 執行役員副社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	113
常勤監査役	-	井上 博之	昭和22年8月2日生	平成9年2月 株式会社三和銀行大宮支店長 平成11年1月 三和オペレーションビジネス東京株式会社代表取締役 平成14年3月 株式会社日本エデュネット取締役管理部部长 平成17年8月 株式会社リソー教育管理企画局部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	17
常勤監査役	-	阪田 悦紹	昭和19年11月21日生	平成9年6月 株式会社日本興業銀行取締役管理部長 平成10年7月 興和不動産株式会社常務取締役 平成12年7月 株式会社そごう代表取締役社長代行 平成13年4月 株式会社日本興業銀行常務執行役員 平成15年6月 日本冶金工業株式会社代表取締役副社長 平成17年6月 興和産業株式会社代表取締役社長 平成18年5月 品川インターシティマネジメント株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	10
				計		733

- (注) 1. 常勤監査役井上博之及び常勤監査役阪田悦紹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2. 取締役清末直行は、株式会社エムアンドエスの代表取締役を兼任していたが、同社が平成19年12月6日付で解散したことに伴い退任している。  
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に嘱託している。平成20年6月27日現在における執行役員の氏名及び役職担当は次のとおりである。( は取締役兼務者を表している。)

役職	氏名	担当
執行役員社長	赤井 憲彦	
執行役員副社長	清未 直行	建築本部長
執行役員副社長	武田 隆文	土木本部・技術本部管掌
専務執行役員	中本 義人	経営企画室・総合監査部管掌
専務執行役員	谷 清昭	関東支店長
専務執行役員	毛利 茂樹	管理本部長兼安全環境本部管掌兼C P・リスク管理部担当
専務執行役員	藤山 隆司	土木本部長兼安全環境部長
専務執行役員	前田 正孝	土木担当
常務執行役員	黒川 哲	大阪本店長
常務執行役員	二浪 誠一	経営企画室長兼関連事業部長
常務執行役員	井戸 慎一	技術本部長
常務執行役員	野瀬 孝義	建築本部副本部長兼営業第二部長
執行役員	浜辺 修一	関東支店副支店長(土木工事担当)兼羽田再拡張建設事務所長
執行役員	瀬尾 雅之	建築本部副本部長
執行役員	平谷 健二	中国支店長
執行役員	橋本 正好	関東支店副支店長(土木営業担当)
執行役員	高安 薫	土木本部副本部長兼営業第一部長
執行役員	片山 善和	土木本部副本部長兼土木企画部長
執行役員	武澤 恭司	建築本部副本部長
執行役員	中村 俊夫	管理本部副本部長兼総務部長
執行役員	河田 嗣雄	土木本部副本部長
執行役員	関口 建司	土木本部副本部長兼営業第二部長
執行役員	馬庭 秀秋	九州支店長
執行役員	緒方 一幸	関東支店副支店長(建築工事担当)
執行役員	三宅 達夫	技術本部総合技術研究所長兼鳴尾研究所長
執行役員	長尾 正平	名古屋支店長
執行役員	宮脇 清文	国際支店長
執行役員	近藤 宏史	東北支店長
執行役員	森山 越郎	北陸支店長
執行役員	関口 伸吾	四国支店長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値ある企業」として、社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としている。

その実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、「経営の適正かつ迅速な決定」、「取締役の経営責任の明確化」、「内部統制システムの確立」、「経営環境の変化に迅速に対応する最適な経営体制の構築」等に取り組んでいる。

これらコーポレート・ガバナンス充実のための施策を実施し、経営の効率性・透明性を確保することが企業価値を高め、株主をはじめとするステークホルダーや社会全般から信頼される企業として存続する基盤になると考えている。

### (1)会社の機関の内容および内部統制システムの状況等

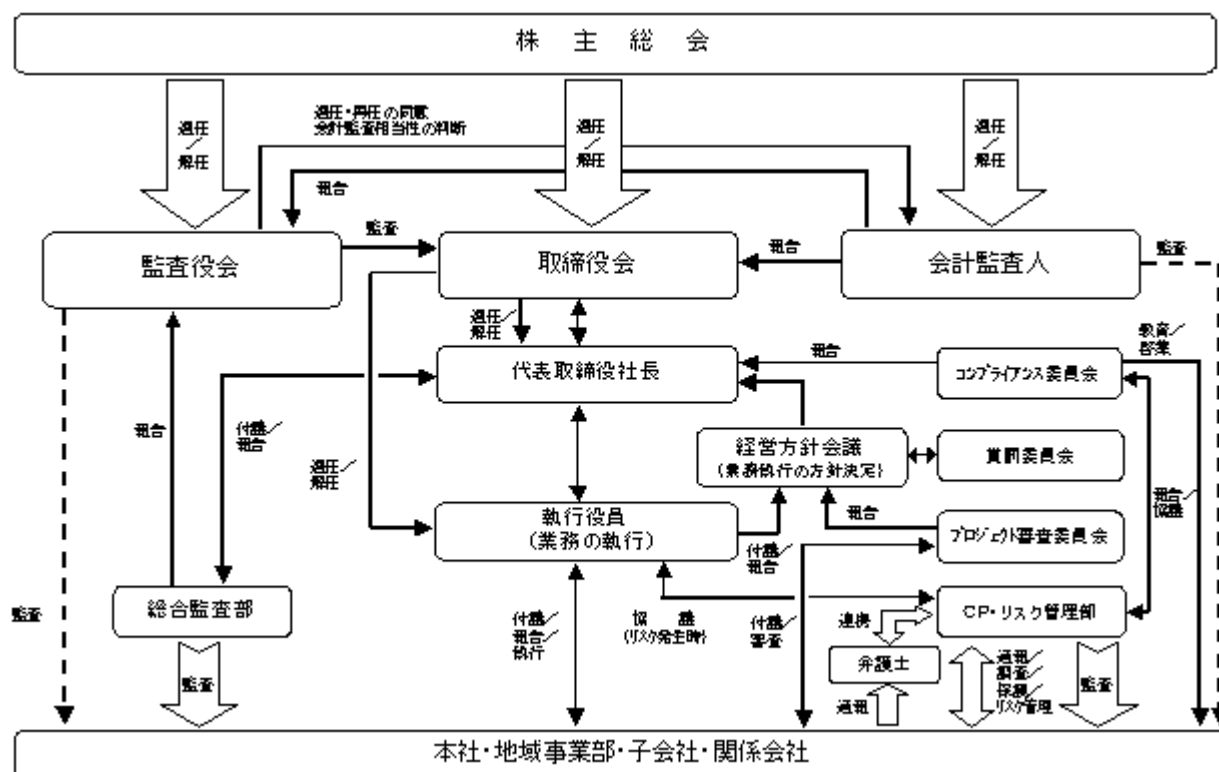
#### 会社の機関の基本説明

当社は、「株主総会」、「取締役及び取締役会」、「監査役及び監査役会」、「総合監査部監査課」及び「会計監査人」の各機関を設置している。

当社の経営に係る重要事項については、毎月1回開催する「取締役会」並びに必要なに応じて開催される「臨時取締役会」において、審議、決定並びに各取締役による業務執行の監督を行っている。この「取締役会」は、全取締役と全監査役によって構成されている。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務運営の効率化を図るため「取締役会」の他に業務執行の方針を協議決定する「経営方針会議」を毎月2回開催している。この「経営方針会議」は、全取締役と経営企画室長、本部長、監査役1名によって構成されている。

#### コーポレート・ガバナンス体制模式図



## 内部統制システムの整備の状況

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ( ) 当社の取締役、執行役員及び使用人は、「経営理念」、「行動規範」、「行動指針」を最優先すべき基本的判断基準として職務の執行にあたることとしている。
  - ( ) 社長を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する方針やプログラムの策定、啓蒙、教育、指摘事項や通報等への対応決定並びに取締役会への活動報告を行っている。
  - ( ) C P・リスク管理部を設置し、コンプライアンスに関する事項を具体的に推進、実行するとともに、法令遵守上疑義のある行為等を把握した場合は、適時適切にコンプライアンス委員会に報告するとともに、弁護士と連携しながら調査や指導を行う体制をとっている。
  - ( ) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することにしており、万一反社会的勢力等から不当な要求があった場合は、本社総務部を窓口として対応することとしている。
  - ( ) 総合監査部において、各部門の職務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行うことにより、業務の執行の適正性を確保する体制をとっている。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ( ) 当社は、経営基本規程、組織関係規程等を定め、取締役の職務の執行が適正に行える体制を整備している。
  - ( ) 当社は、執行役員制度を採用することにより取締役の員数を少なくし、経営の意思決定の迅速化を図っている。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ( ) 当社は、リスク管理規程を定め、C P・リスク管理部及び各担当部門が定められた日常リスクの管理を行うこととしている。
  - ( ) 危機管理を要する非常時リスクの発生時においては、損失を最小限とするため、社長を本部長とする非常時対策本部を設置することとしている。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ( ) 当社は、重要な会議の議事録、重要な事項に関する稟議書、契約書及びそれらの関連資料を法令及び文書管理に関する諸規程に基づき、適切に保管する体制を確保している。
  - ( ) 当社は、文書管理規程に基づき文書管理責任者を定めており、文書の管理を適切に行う体制を確保している。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ( ) 当社は、当社企業グループ各社の経営計画の策定や重要な意思決定に際しての事前協議や指導を行うとともに、定期的に関係会社社長会を開催し、経営状況のヒアリングを行っている。
  - ( ) 総合監査部において、当社企業グループにおける職務執行状況や内部統制の有効性と妥当性の確認を行うことにより、業務の執行の適正性及び経営の効率性・健全性を確保することとしている。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ( ) 当社は、監査役が取締役会等の重要な会議に出席すること及び取締役会議事録や稟議書など重要な書類を随時閲覧できる体制を確保している。
  - ( ) 取締役、執行役員及び使用人は、会社に重大な影響を与える事態の発生又は発生のおそれがあるときは速やかに監査役会に対し報告を行うこととしている。
  - ( ) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役が事業及び業務の報告を求めた場合、迅速かつ適切に対応することとしている。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ( ) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役会規程及び監査役監査実施要綱に基づく監査役の監査が、実効的に行われるよう協力する体制を確保している。
  - ( ) 監査役は、会計監査人、総合監査部及び当社企業グループの監査役との連携を保ち、監査の有効性を高めることとしている。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ( ) 監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役又は監査役会より職務補助者設置の要望があった場合は、職務補助者の選任を行うなど適切に対応することとしている。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う総合監査部監査課は、担当役員のもと2名の人員となっており、事前に指名した監査担当者11名と共に、当社及びグループ会社に対し、随時必要な業務監査と会計監査を実施している。

監査役監査は、取締役会等の重要な会議への出席、当社及びグループ会社への往査等を通じて取締役の職務執行を監査している。なお、監査役は4名で構成されており、いずれも常勤である。監査役4名のうち2名は社外監査役であるが、当社との間には特別な利害関係はない。

また、監査役、総合監査部監査課及び会計監査人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な会合より、相互の連携を図り、実効性の高い監査を実施している。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本監査法人である。

会計監査業務を執行した公認会計士は、中村寛治会計士、大田原吉隆会計士であり、法定の会計監査が行われている他、適宜アドバイスを受けている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補12名である。

#### 自己の株式の取得要件

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めている。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めている。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令で定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めている。

#### (2)役員報酬の内容

当期において取締役および監査役に支払った報酬額は、取締役に対し162百万円、監査役に対し34百万円（うち社外監査役22百万円）である。

#### (3)監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人へ支払った公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の規定に基づく監査証明に係る報酬の額は、32百万円である。

#### (4)その他

顧問弁護士は5弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けている。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、公認会計士高尾賢及びみすず監査法人により監査を受けており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士高尾賢及びみすず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金			20,947		14,423	
受取手形・完成工事未 収入金等	9		45,168		47,593	
有価証券			12		-	
未成工事支出金			21,684		15,216	
たな卸不動産	1		680		1,073	
立替金			4,517		6,273	
繰延税金資産			1,033		2,047	
その他			3,775		3,700	
貸倒引当金			72		54	
流動資産合計			97,747	71.7	90,273	70.8
固定資産						
1.有形固定資産						
建物・構築物	1	14,610		14,434		
機械・運搬具・工具 器具備品	1	19,216		19,276		
土地	1,7	21,028		21,031		
建設仮勘定		0		388		
減価償却累計額		25,187	29,668	25,223	29,907	
2.無形固定資産			580		439	
3.投資その他の資産						
投資有価証券	1,3	3,068		2,757		
固定化営業債権	4	3,739		1,670		
繰延税金資産		3,696		2,875		
その他		1,876		1,552		
貸倒引当金		3,973	8,406	1,972	6,882	
固定資産合計			38,655	28.3	37,229	29.2
繰延資産			1	0.0	1	0.0
資産合計			136,403	100.0	127,503	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形・工事未払金等	9	50,929		46,994	
短期借入金	1	18,139		19,973	
未成工事受入金等		19,888		16,415	
完成工事補償引当金		231		306	
工事損失引当金		765		667	
賞与引当金		586		535	
土地買戻損失引当金		-		1,134	
その他	1	5,211		6,955	
流動負債合計		95,753	70.2	92,981	72.9
<b>固定負債</b>					
社債		110		110	
長期借入金	1	11,466		6,459	
退職給付引当金		3,458		3,567	
役員退職慰労引当金		168		42	
土地買戻損失引当金		1,366		-	
保留地引取損失引当金		380		-	
繰延税金負債		43		47	
土地再評価に係る繰延税金負債	7	3,149		3,149	
その他	1,2	643		1,190	
固定負債合計		20,788	15.2	14,567	11.4
負債合計		116,541	85.4	107,549	84.4



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		10,683	7.8	10,683	8.4
2. 資本剰余金		2,476	1.8	2,491	1.9
3. 利益剰余金		4,160	3.1	4,316	3.4
4. 自己株式		56	0.0	18	0.0
株主資本合計		17,264	12.7	17,473	13.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		315	0.2	26	0.0
2. 土地再評価差額金	7	1,708	1.3	1,708	1.4
3. 為替換算調整勘定		26	0.0	7	0.0
評価・換算差額等合計		1,998	1.5	1,728	1.4
少数株主持分		599	0.4	752	0.6
純資産合計		19,862	14.6	19,954	15.6
負債純資産合計		136,403	100.0	127,503	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		141,694			160,310		
その他事業売上高		713	142,407	100.0	890	161,200	100.0
売上原価							
完成工事原価	2	131,282			150,584		
その他事業売上原価		259	131,541	92.4	438	151,023	93.7
売上総利益							
完成工事総利益		10,411			9,725		
その他事業総利益		453	10,865	7.6	452	10,177	6.3
販売費及び一般管理費	1,2		8,907	6.2		8,391	5.2
営業利益			1,957	1.4		1,785	1.1
営業外収益							
受取利息		41			51		
受取配当金		15			20		
為替差益		95			-		
その他		58	210	0.1	74	145	0.1
営業外費用							
支払利息		632			717		
コミットメント費用		111			93		
その他		129	874	0.6	185	995	0.6
経常利益			1,293	0.9		936	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
土地買戻損失引当金 戻入益		116		232	
固定資産売却益	3	-		178	
貸倒引当金戻入益		60		164	
投資有価証券売却益		747		-	
その他		60	0.7	17	0.3
特別損失					
本社移転損失		-		250	
転身支援加算金等		-		172	
海外工事損失		694		104	
工事損失引当金繰入額	4	332		-	
たな卸不動産評価減		249		-	
貸倒引当金繰入額		29		-	
その他		499	1.3	299	0.5
税金等調整前当期純利益			0.3	702	0.4
法人税、住民税及び事業税		259		337	
法人税等調整額		192	0.0	10	0.2
少数株主利益			0.1	99	0.0
当期純利益			0.2	255	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	3,826	70	16,915
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			333		333
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		15	15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	333	14	349
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,476	4,160	56	17,264

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	915	1,708	35	2,589	527	20,031
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						333
自己株式の取得						0
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	599	-	8	590	72	518
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	599	-	8	590	72	169
平成19年3月31日 残高 (百万円)	315	1,708	26	1,998	599	19,862

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,476	4,160	56	17,264
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			99		99
当期純利益			255		255
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		14		39	54
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	14	156	37	208
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,491	4,316	18	17,473

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	315	1,708	26	1,998	599	19,862
連結会計年度中の変動額						

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
剰余金の配当						99
当期純利益						255
自己株式の取得						1
自己株式の処分						54
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	288	-	19	269	152	117
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	288	-	19	269	152	91
平成20年3月31日 残高 （百万円）	26	1,708	7	1,728	752	19,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		474	702
減価償却費		1,301	1,154
減損損失		-	4
負ののれん償却額		1	-
貸倒引当金の増加・減少( )額		70	2,021
工事損失引当金の増加・減少( )額		740	98
賞与引当金の増加・減少( )額		92	50
退職給付引当金の増加・減少( )額		545	109
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		168	126
土地買戻損失引当金の増加・減少( )額		116	232
保留地引取損失引当金の増加・減少( )額		448	380
受取利息及び受取配当金		56	71
支払利息		632	717
たな卸不動産評価減		249	0
有価証券・投資有価証券売却益		747	5
投資有価証券売却損		-	28
有形固定資産売却益		30	178
有形固定資産売却損		3	7
有形固定資産除却損		6	43
売上債権の減少・増加( )額		1,273	2,347
未成工事支出金の減少・増加( )額		1,704	6,474
たな卸不動産の減少・増加( )額		658	393
仕入債務の増加・減少( )額		7,271	4,058
未成工事受入金等の増加・減少( )額		2,982	3,505
その他		1,242	3,092
小計		13,829	1,134
利息及び配当金の受取額		78	71
利息の支払額		627	735
法人税等の支払額		348	504
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,931	2,302

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		195	190
定期預金の払戻による収入		205	200
有価証券の売却による収入		-	12
有形固定資産の取得による支出		254	905
有形固定資産の売却による収入		420	223
無形固定資産の取得による支出		141	28
投資有価証券の取得による支出		614	317
投資有価証券の売却による収入		993	98
貸付けによる支出		27	80
貸付金の回収による収入		22	58
その他		56	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		464	932
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少( ) 額		92	319
長期借入れによる収入		880	300
長期借入金の返済による支出		3,155	3,154
社債の発行による収入		110	-
社債の償還による支出		100	-
親会社による配当金の支払額		-	99
少数株主への配当金の支払額		1	5
自己株式の取得による支出		0	1
自己株式の売却による収入		9	98
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,349	3,181
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	98
現金及び現金同等物の増加・減少 ( ) 額		11,086	6,514
現金及び現金同等物の期首残高		9,666	20,752
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,752	14,238

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社                      東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)</p> <p>主要な非連結子会社名                      (株)矢内原研究所                      (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 9社                      同左</p> <p>主要な非連結子会社名                      同左</p> <p>同左</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数                      非連結子会社 0社                      関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名                      (株)矢内原研究所                      (株)オリエント・エコロジー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名</p> <p>持分法非適用の非連結子会社(株)矢内原研究所、(株)オリエント・エコロジー他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数                      非連結子会社 0社                      関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名                      同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名</p> <p>同左</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="478 1568 941 1702"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。                      なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日					
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日					



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>たな卸不動産(販売用不動産) 個別法による原価法</p> <p>流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 在外連結子会社は定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、3～50年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>たな卸不動産(販売用不動産) 同左</p> <p>流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金                      当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>役員退職慰労引当金 取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>
	<p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>なお、当社は平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時期としたため、退職慰労金の要支給額を固定負債の「その他（長期未払金）」に計上している。</p>
	<p>保留地引取損失引当金 土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>土地買戻損失引当金 同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理に よっている。なお、特例処理の要件を満 たす金利スワップについては特例処理に よっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 提出会社の内部規程である「デリバ ティブ管理規程」に基づき、将来の金利 変動により借入金に係るキャッシュ・ フローが変動するリスクをヘッジして いる。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較して有効性の判 定を行っている。ただし、特例処理に よっている金利スワップについては、有 効性の評価を省略している。</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月 超かつ請負金額1億円以上の工事につ いて、在外連結子会社は全ての工事につ いて工事進行基準によっており、工事進 行基準による完成工事高は35,240百万 円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の 会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月 超かつ請負金額1億円以上の工事につ いて、在外連結子会社は全ての工事につ いて工事進行基準によっており、工事進 行基準による完成工事高は53,625百万 円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項		
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面 時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少な ため発生年度に全額償却するものを除き、 発生年度以降5年間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。	同左

〔会計処理の変更〕

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,262百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当連結会計年度において、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は36百万円、税金等調整前当期純利益は168百万円、当期純利益は167百万円、それぞれ減少している。 なお、同委員会報告が平成19年4月13日に改正されたため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失は18百万円、税金等調整前中間純損失は150百万円、中間純損失は148百万円、それぞれ少なく計上されている。</p>	

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「コミットメント費用」は営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメント費用」は、98百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産売却益」は、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」は、30百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、5百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は、55百万円である。</p>

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,055</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,732</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,758</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,819 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,835</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">301 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 負ののれん</p> <p>負ののれん3百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">859 百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">1,027 百万円</td> </tr> <tr> <td>宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073</td> </tr> </table>	たな卸不動産	61 百万円	建物・構築物	4,055	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	817	土地	20,732	投資有価証券	90	計	25,758	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	5,819 百万円	長期借入金	8,015	計	13,835	投資有価証券	301 百万円	投資有価証券	15 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	859 百万円	新潟国際コンベンションホテル(株)	129	計	989	(株)大京	1,027 百万円	宝交通(株)	46	計	1,073	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸不動産</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,649</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,651</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,778 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,516</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他(預り金)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>固定負債・その他(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 負ののれん</p> <p>負ののれん1百万円は、「固定負債・その他」に含めて記載している。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」である。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">768 百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>宝交通(株)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	たな卸不動産	61 百万円	建物・構築物	4,172	機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	700	土地	20,649	投資有価証券	68	計	25,651	短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	6,778 百万円	長期借入金	4,516	流動負債・その他(預り金)	13	固定負債・その他(長期預り金)	192	計	11,500	投資有価証券	180 百万円	投資有価証券	15 百万円	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	768 百万円	新潟国際コンベンションホテル(株)	127	計	895	(株)大京	0 百万円	宝交通(株)	4	計	5
たな卸不動産	61 百万円																																																																								
建物・構築物	4,055																																																																								
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	817																																																																								
土地	20,732																																																																								
投資有価証券	90																																																																								
計	25,758																																																																								
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	5,819 百万円																																																																								
長期借入金	8,015																																																																								
計	13,835																																																																								
投資有価証券	301 百万円																																																																								
投資有価証券	15 百万円																																																																								
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	859 百万円																																																																								
新潟国際コンベンションホテル(株)	129																																																																								
計	989																																																																								
(株)大京	1,027 百万円																																																																								
宝交通(株)	46																																																																								
計	1,073																																																																								
たな卸不動産	61 百万円																																																																								
建物・構築物	4,172																																																																								
機械・運搬具・工具器具備品 (船舶)	700																																																																								
土地	20,649																																																																								
投資有価証券	68																																																																								
計	25,651																																																																								
短期借入金(長期借入金の振替 分を含む)	6,778 百万円																																																																								
長期借入金	4,516																																																																								
流動負債・その他(預り金)	13																																																																								
固定負債・その他(長期預り金)	192																																																																								
計	11,500																																																																								
投資有価証券	180 百万円																																																																								
投資有価証券	15 百万円																																																																								
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	768 百万円																																																																								
新潟国際コンベンションホテル(株)	127																																																																								
計	895																																																																								
(株)大京	0 百万円																																																																								
宝交通(株)	4																																																																								
計	5																																																																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高                      受取手形裏書譲渡高 80 百万円</p> <p>7. 事業用土地の再評価                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出                      再評価を行った年月日 平成12年3月31日                      再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額                      8,599 百万円</p> <p>8. コミットメントライン                      当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。                      コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,600</td> </tr> </table> <p>9. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。                      なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">815 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	10,600 百万円	借入実行残高	5,000	差引額	5,600	受取手形	815 百万円	支払手形	282	<p>6. 受取手形割引高及び裏書譲渡高                      受取手形裏書譲渡高 1,337 百万円</p> <p>7. 事業用土地の再評価                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価)に合理的な調整を行って算出                      再評価を行った年月日 平成12年3月31日                      再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額                      7,945 百万円</p> <p>8. コミットメントライン                      当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関9社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。                      コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,600</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	9,600 百万円	借入実行残高	5,000	差引額	4,600
コミットメントライン契約の総額	10,600 百万円																
借入実行残高	5,000																
差引額	5,600																
受取手形	815 百万円																
支払手形	282																
コミットメントライン契約の総額	9,600 百万円																
借入実行残高	5,000																
差引額	4,600																



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">651 百万円</p> <p>4. 工事損失引当金繰入額 特定工事における共同企業体代表者からの出資請求に多額かつ重大な疑義、争いがあるため、工事損失引当金の繰入額を特別損失として計上している。</p>	従業員給料手当	3,510 百万円	賞与引当金繰入額	174	退職給付費用	324	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,365 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">586 百万円</p> <p>3. 固定資産売却益 固定資産売却益の主なものは、船舶(「機械・運搬具・工具器具備品」)の売却益 171百万円である。</p>	従業員給料手当	3,365 百万円	賞与引当金繰入額	153	退職給付費用	311
従業員給料手当	3,510 百万円												
賞与引当金繰入額	174												
退職給付費用	324												
従業員給料手当	3,365 百万円												
賞与引当金繰入額	153												
退職給付費用	311												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	291,871	15,421	-	307,292
優先株式 (注)2	19,800	-	2,856	16,944
合計	311,671	15,421	2,856	324,236
自己株式				
普通株式 (注)3	716	6	70	652
合計	716	6	70	652

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,421千株は、優先株式の普通株式への転換による増加である。  
2. 優先株式の発行済株式総数の減少2,856千株は、普通株式への転換による減少である。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加である。  
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少70千株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	99	利益剰余金	5.855	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	307,292	12,894	-	320,186
優先株式 (注)2	16,944	-	2,388	14,556
合計	324,236	12,894	2,388	334,742
自己株式				
普通株式 (注)3	652	24	469	206
合計	652	24	469	206

- (注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,894千株は、優先株式の普通株式への転換による増加である。  
2. 優先株式の発行済株式総数の減少2,388千株は、普通株式への転換による減少である。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取による増加である。  
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少469千株は、連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の売却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	99	5.855	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	優先株式	102	利益剰余金	7.023	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 20,947 百万円	現金預金勘定 14,423 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 195	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 185
現金及び現金同等物 20,752	現金及び現金同等物 14,238

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械・運搬具・ 工具器具備品	420	173	246	機械・運搬具・ 工具器具備品	395	217	178																				
ソフトウェア	49	45	3	ソフトウェア	3	2	0																				
合計	469	219	250	合計	398	219	178																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	91百万円	1年超	158	合計	250	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	104	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	82百万円	1年超	96	合計	178	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	92
1年内	91百万円																										
1年超	158																										
合計	250																										
支払リース料	104百万円																										
減価償却費相当額	104																										
1年内	82百万円																										
1年超	96																										
合計	178																										
支払リース料	92百万円																										
減価償却費相当額	92																										

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	12	12	0
社債	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	12	12	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	12	12	0	-	-	-
小計	12	12	0	-	-	-
合計	12	12	0	12	12	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	718	1,310	591	233	552	318
その他	29	30	0	-	-	-
小計	748	1,341	592	233	552	318
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	288	261	26	931	697	234
その他	4	4	0	59	47	12
小計	293	266	27	991	744	247
合計	1,042	1,608	565	1,225	1,296	71

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
993	747	-	102	5	28

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社・関連会社株式 非上場株式	15	15
(2) その他有価証券 非上場株式	1,444	1,432
合計	1,459	1,448

(注)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
<p>その他有価証券のうち非上場株式について22百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>	<p>その他有価証券のうち非上場株式について7百万円減損処理を行っている。</p> <p>なお、株式の減損処理にあたっては、簿価に比して下落率50%以上の場合は全ての株式について、下落率が30%以上50%未満の場合は2年連続この範囲にある株式について、回復可能性が合理的に反証できるものを除き、著しく下落した状態にあるとして、時価と簿価の差額を評価損として計上することとしている。</p>

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	12	-	-
社債	12	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12	-	-	-	-	12	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引である。	同左
(2) 取引に関する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理を行っている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ                      ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針                      提出会社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは殆どないと認識している。	同左

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「デリバティブ管理規程」に基づき、担当役員の決裁を得て管理本部財務部が取引を実行し、管理本部経理部が管理を行っている。</p> <p>なお、金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、連結子会社の一部においては、中小企業退職金共済制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,921</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,864</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">872</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,864</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	11,921	百万円	年金資産	6,604		退職給付引当金	3,458		前払年金費用	5		差引	1,864		(差引分内訳)			会計基準変更時差異の未処理額	991		未認識数理計算上の差異	872			1,864		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,883</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	11,883	百万円	年金資産	6,031		退職給付引当金	3,567		前払年金費用	32		差引	2,317		(差引分内訳)			会計基準変更時差異の未処理額	661		未認識数理計算上の差異	1,655			2,317	
退職給付債務	11,921	百万円																																																					
年金資産	6,604																																																						
退職給付引当金	3,458																																																						
前払年金費用	5																																																						
差引	1,864																																																						
(差引分内訳)																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	991																																																						
未認識数理計算上の差異	872																																																						
	1,864																																																						
退職給付債務	11,883	百万円																																																					
年金資産	6,031																																																						
退職給付引当金	3,567																																																						
前払年金費用	32																																																						
差引	2,317																																																						
(差引分内訳)																																																							
会計基準変更時差異の未処理額	661																																																						
未認識数理計算上の差異	1,655																																																						
	2,317																																																						

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">495 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054</td> </tr> </table> <p>(注) 1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td>10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)</td> </tr> </table>	勤務費用 (注) 1	495 百万円	利息費用	294	期待運用収益	259	会計基準変更時差異の費用処理額	330	数理計算上の差異の費用処理額	192	退職給付費用	1,054	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.7%	期待運用収益率	4.2%	数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)	会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)	<p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047</td> </tr> </table> <p>(注) 1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は、勤務費用に計上している。</p> <p>(注) 2．上記退職給付費用以外に転身支援加算金等172百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	勤務費用 (注) 1、2	474 百万円	利息費用	300	期待運用収益	268	会計基準変更時差異の費用処理額	330	数理計算上の差異の費用処理額	211	退職給付費用	1,047	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	2.7%	期待運用収益率	4.2%	数理計算上の差異 の処理年数	同左	会計基準変更時差 異の処理年数	同左
勤務費用 (注) 1	495 百万円																																												
利息費用	294																																												
期待運用収益	259																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	330																																												
数理計算上の差異の費用処理額	192																																												
退職給付費用	1,054																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.7%																																												
期待運用収益率	4.2%																																												
数理計算上の差異 の処理年数	10年(定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしている)																																												
会計基準変更時差 異の処理年数	10年(ただし、一部の連 結子会社においては会計 基準変更時差異が少額な ため一括費用処理してい る)																																												
勤務費用 (注) 1、2	474 百万円																																												
利息費用	300																																												
期待運用収益	268																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	330																																												
数理計算上の差異の費用処理額	211																																												
退職給付費用	1,047																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																												
割引率	2.7%																																												
期待運用収益率	4.2%																																												
数理計算上の差異 の処理年数	同左																																												
会計基準変更時差 異の処理年数	同左																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,637 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,403</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,021</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,382</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,685</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,033 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,696</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">47.85</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.08</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">28.18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.75</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">97.59</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.30</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	9,637 百万円	たな卸不動産評価損	2,172	退職給付引当金	1,337	未実現利益	735	貸倒引当金	133	その他	2,387	繰延税金資産小計	16,403	評価性引当額	11,021	繰延税金資産合計	5,382	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	230	その他	465	繰延税金負債合計	696	繰延税金資産の純額	4,685	流動資産 - 繰延税金資産	1,033 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,696	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	43	法定実効税率	40.69 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	47.85	永久に益金に算入されない項目	0.08	住民税均等割額	28.18	その他	4.75	評価性引当額の減少による影響	97.59	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	14.30	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,370 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,851</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,786</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,874</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,047 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,875</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">32.07</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.87</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">21.89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">44.32</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.46</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	9,370 百万円	たな卸不動産評価損	2,206	退職給付引当金	1,445	未実現利益	366	貸倒引当金	132	その他	2,329	繰延税金資産小計	15,851	評価性引当額	10,786	繰延税金資産合計	5,064	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	39	その他	150	繰延税金負債合計	190	繰延税金資産の純額	4,874	流動資産 - 繰延税金資産	2,047 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,875	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	47	法定実効税率	40.69 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	32.07	永久に益金に算入されない項目	0.87	住民税均等割額	21.89	その他	0.01	評価性引当額の減少による影響	44.32	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	49.46
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	9,637 百万円																																																																																																												
たな卸不動産評価損	2,172																																																																																																												
退職給付引当金	1,337																																																																																																												
未実現利益	735																																																																																																												
貸倒引当金	133																																																																																																												
その他	2,387																																																																																																												
繰延税金資産小計	16,403																																																																																																												
評価性引当額	11,021																																																																																																												
繰延税金資産合計	5,382																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	230																																																																																																												
その他	465																																																																																																												
繰延税金負債合計	696																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,685																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,033 百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	3,696																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	43																																																																																																												
法定実効税率	40.69 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	47.85																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	0.08																																																																																																												
住民税均等割額	28.18																																																																																																												
その他	4.75																																																																																																												
評価性引当額の減少による影響	97.59																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	14.30																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	9,370 百万円																																																																																																												
たな卸不動産評価損	2,206																																																																																																												
退職給付引当金	1,445																																																																																																												
未実現利益	366																																																																																																												
貸倒引当金	132																																																																																																												
その他	2,329																																																																																																												
繰延税金資産小計	15,851																																																																																																												
評価性引当額	10,786																																																																																																												
繰延税金資産合計	5,064																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	39																																																																																																												
その他	150																																																																																																												
繰延税金負債合計	190																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,874																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,047 百万円																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	2,875																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	47																																																																																																												
法定実効税率	40.69 %																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
永久に損金に算入されない項目	32.07																																																																																																												
永久に益金に算入されない項目	0.87																																																																																																												
住民税均等割額	21.89																																																																																																												
その他	0.01																																																																																																												
評価性引当額の減少による影響	44.32																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	49.46																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,310	890	161,200	-	161,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	233	238	(238)	-
計	160,314	1,124	161,439	(238)	161,200
営業費用	158,758	895	159,653	(238)	159,415
営業利益	1,556	229	1,785	-	1,785
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	104,481	7,817	112,299	15,204	127,503
減価償却費	985	168	1,154	-	1,154
減損損失	-	4	4	-	4
資本的支出	1,407	9	1,417	-	1,417

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：不動産賃貸事業等

2. 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は15,204百万円であり、内容は提出会社の余資運用資金

(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

記載すべき事項はない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

記載すべき事項はない。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 48円68銭	1株当たり純資産額 48円32銭
1株当たり当期純利益金額 0円77銭	1株当たり当期純利益金額 0円49銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していない。	同左

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,862	19,954
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,927	15,460
差額の主な内訳(百万円)	4,935	4,493
少数株主持分	599	752
優先株式に係る払込金額	4,236	3,639
優先株式に係る配当額	99	102
普通株式の発行済株式数(千株)	307,292	320,186
普通株式の自己株式数(千株)	652	206
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	306,640	319,980

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	0円77銭	0円49銭
当期純利益(百万円)	333	255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	99	102
うち優先株式に係る配当額	99	102
普通株式に係る当期純利益(百万円)	234	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	306,061	311,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第一回、第二回優先株式	第二回優先株式

3. 期中平均株式数(連結)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	株	株
普通株式	306,061,304	311,358,521
優先株式	17,039,833	16,148,000
(第一回優先株式)	(2,483,833)	(1,592,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

4. 期末発行済株式数(連結)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
	株	株
普通株式	306,640,096	319,980,009
優先株式	16,944,000	14,556,000
(第一回優先株式)	(2,388,000)	-
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

- (注) 1. 平成18年4月1日から同年5月31日の間に第一回優先株式の普通株式への転換請求により、当該優先株式が2,856,000株減少し、普通株式が15,421,166株増加している。
2. 平成19年12月12日に第一回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が2,388,000株減少し、普通株式が12,894,168株増加している。
3. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益 - 優先配当額

---

期中平均普通株式数(連結)

1株当たり純資産

貸借対照表上の純資産の部の合計額 - 期末発行済優先株式数(連結) × 発行価額 - 少数株主持分 - 優先配当額

---

期末発行済普通株式数(連結)



(重要な後発事象)  
記載すべき事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
タチバナ工業(株)	第2回無担保社債	18.12.25	60	60	1.72	なし	23.12.22
タチバナ工業(株)	第3回無担保社債	18.12.25	50	50	1.72	なし	23.12.22
合計	-	-	110	110	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	110	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,967	14,696	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,172	5,276	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,466	6,459	2.7	平成22年7月 ~26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
合計	29,606	26,432	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,740	2,583	853	243

(2) 【その他】

記載すべき事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			18,600		12,815
受取手形	2,8		4,653		2,891
完成工事未収入金	2		36,570		40,797
有価証券			12		-
販売用不動産	1		662		1,060
未成工事支出金			20,907		13,942
繰延税金資産			1,020		1,982
短期貸付金	2		1,428		-
JV工事未収入金			1,350		747
立替金			4,646		6,417
その他			1,707		2,138
貸倒引当金			545		313
流動資産合計			91,013	72.0	82,479
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1	10,037		9,934	
減価償却累計額		5,706	4,330	5,871	4,063
構築物		2,686		2,685	
減価償却累計額		1,935	751	1,997	687
機械装置		3,718		3,725	
減価償却累計額		3,269	448	3,130	595
船舶	1	6,952		6,934	
減価償却累計額		5,705	1,247	5,860	1,074
車両運搬具		103		103	
減価償却累計額		85	18	88	14
工具器具・備品		1,374		1,359	
減価償却累計額		1,235	138	1,225	134

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地	1,6		19,225		19,225
建設仮勘定			0		15
有形固定資産計			26,161		25,809
2.無形固定資産					
ソフトウェア			343		226
その他			155		145
無形固定資産計			498		372
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1		2,672		2,344
関係会社株式			1,264		1,293
長期貸付金			383		19
従業員に対する長期 貸付金			96		82
関係会社長期貸付金			-		1,442
固定化営業債権	5		3,699		1,575
長期前払費用			89		63
繰延税金資産			3,242		2,462
その他			1,210		973
貸倒引当金			3,923		1,960
投資その他の資産 計			8,736		8,297
固定資産合計			35,396	28.0	34,479
資産合計			126,410	100.0	116,959

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形	2,8	24,936		21,909	
工事未払金	2	20,945		20,381	
短期借入金	1	17,093		19,109	
未払法人税等		174		176	
未払消費税等		967		2,626	
未成工事受入金		19,202		14,911	
預り金	1	2,607		2,574	
完成工事補償引当金		230		305	
工事損失引当金		765		667	
賞与引当金		487		459	
土地買戻損失引当金		-		1,134	
その他		947		664	
流動負債合計		88,358	69.9	84,920	72.6
<b>固定負債</b>					
長期借入金	1	10,409		5,672	
土地再評価に係る繰延 税金負債	6	3,149		3,149	
退職給付引当金		3,100		3,151	
役員退職慰労引当金		164		-	
土地買戻損失引当金		1,366		-	
保留地引取損失引当金		380		-	
関係会社事業損失引当 金		-		297	
その他	1	623		1,173	
固定負債合計		19,196	15.2	13,443	11.5
負債合計		107,554	85.1	98,363	84.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			10,683	8.4	10,683
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,475			2,475
資本剰余金合計			2,475	2.0	2,475
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-			9
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,000			3,000
繰越利益剰余金		726			733
利益剰余金合計			3,726	2.9	3,743
4. 自己株式			8	0.0	10
株主資本合計			16,876	13.3	16,891
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			269	0.2	5
2. 土地再評価差額金	6		1,708	1.4	1,708
評価・換算差額等合計			1,978	1.6	1,703
純資産合計			18,855	14.9	18,595
負債純資産合計			126,410	100.0	116,959

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		122,396			140,629		
不動産事業売上高		482	122,878	100.0	656	141,285	100.0
売上原価							
完成工事原価	1	112,771			132,191		
不動産事業売上原価		285	113,057	92.0	471	132,662	93.9
売上総利益							
完成工事総利益		9,624			8,437		
不動産事業総利益		196	9,821	8.0	185	8,622	6.1
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		152			179		
従業員給料手当		2,862			2,841		
賞与引当金繰入額		158			142		
退職金		47			-		
退職給付費用		316			299		
役員退職慰労引当金繰入額		35			9		
法定福利費		419			393		
福利厚生費		312			302		
修繕維持費		14			32		
事務用品費		390			370		
通信交通費		516			486		
動力用水光熱費		36			36		
研究開発費		319			306		
調査研究費		221			229		
広告宣伝費		28			15		
貸倒引当金繰入額		-			4		
交際費		313			256		
寄付金		17			13		
地代家賃		545			478		
減価償却費		95			85		
租税公課		131			132		
保険料		14			14		
雑費		814	7,765	6.3	611	7,243	5.1
営業利益			2,055	1.7		1,379	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息	2	50		83	
受取配当金	2	10		19	
消費税還付加算金		-		22	
為替差益		91		-	
その他		47	198	40	165
					0.1
営業外費用					
支払利息		571		661	
コミットメント費用		111		93	
その他		177	860	191	946
					0.7
経常利益			1,393		598
					1.1
特別利益					
土地買戻損失引当金 戻入益		116		232	
貸倒引当金戻入益		57		160	
投資有価証券売却益		747		-	
固定資産売却益	3	15		-	
その他		-	937	11	404
					0.8
特別損失					
本社移転損失		-		246	
関係会社事業損失引当 金繰入額		-		187	
海外工事損失		694		104	
転身支援加算金等		-		91	
貸倒引当金繰入額		419		-	
工事損失引当金繰入額	4	332		-	
販売用不動産評価減		250		-	
その他		569	2,265	107	736
					1.8
税引前当期純利益			65		265
					0.1
法人税、住民税及び事業 税		139		143	
法人税等調整額		304	165	6	149
					0.1
当期純利益			230		116
					0.2



完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	18,284	16.2	19,328	14.6
労務費		16	0.0	29	0.0
外注費		71,483	63.4	86,994	65.8
経費		22,987	20.4	25,839	19.6
(うち人件費)		(9,136)	(8.1)	(9,137)	(6.9)
計		112,771	100.0	132,191	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算である。  
2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度408百万円、当事業年度 104百万円含まれている。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		-	-	200	42.6
工事費		1	0.7	1	0.3
経費		283	99.3	269	57.1
計		285	100.0	471	100.0

- (注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	-	3,496	3,496	7	16,647	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)				3,000	3,000	-		-	
当期純利益					230	230		230	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	3,000	2,769	230	0	229	
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	3,000	726	3,726	8	16,876	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	856	1,708	2,565	19,212
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				230
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	586	-	586	586
事業年度中の変動額合計 (百万円)	586	-	586	357
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	269	1,708	1,978	18,855

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	-	3,000	726	3,726	8	16,876
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				9		109	99		99
当期純利益						116	116		116
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	9	-	7	17	1	15

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,683	2,475	2,475	9	3,000	733	3,743	10	16,891	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	269	1,708	1,978	18,855
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				99
当期純利益				116
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	274	-	274	274
事業年度中の変動額合計 (百万円)	274	-	274	259
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5	1,708	1,703	18,595

〔重要な会計方針〕

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定している)  時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左  子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法  未成工事支出金 個別法による原価法  流動資産・その他(材料貯蔵品) 先入先出法による原価法	販売用不動産 同左  未成工事支出金 同左  流動資産・その他(材料貯蔵品) 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が 3～50年、機械装置及び工具器具・備品が 2～20年である。  無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左      無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に 備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金                      当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金                      取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      (追加情報)                      平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その支給の時期を退任時期としたため、退職慰労金の要支給額を固定負債の「その他（長期未払金）」に計上している。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>土地買戻損失引当金                      財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>保留地引取損失引当金                      土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>土地買戻損失引当金                      同左</p> <p>関係会社事業損失引当金                      関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上している。                      (追加情報)                      前事業年度末に当該関係会社に対して計上していた貸倒引当金のうち110百万円は、関係会社事業損失引当金の繰入額に充当している。</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>長期大型工事(工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事)について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。                      なお、工事進行基準により計上した完成工事高は31,485百万円である。</p>	<p>長期大型工事(工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事)について、工事進行基準によっており、その他の工事については工事完成基準を適用している。                      なお、工事進行基準により計上した完成工事高は48,376百万円である。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっ                      ている。なお、特例処理の要件を満                      たす金利スワップについては特例                      処理によっ                      ている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ                      ヘッジ対象                      借入金</p> <p>ヘッジ方針                      当社の内部規程である「デリバ                      ティブ管理規程」に基づき、将来                      の金利変動により借入金に係る                      キャッシュ・フローが変動する                      リスクをヘッジしている。</p> <p>有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー                      変動の累計とヘッジ手段のキャ                      シュ・フロー変動の累計を比較                      して有効性の判定を行っている。                      ただし、特例処理によっ                      ている金利スワップについては、                      有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>有効性評価の方法                      同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税に相当                      する額の会計処理は税抜方式                      によっ                      ている。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

〔会計処理の変更〕

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は18,855百万円である。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>役員退職慰労引当金                      当事業年度において、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労引当金を計上している。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は35百万円、税引前当期純利益、当期純利益は164百万円、それぞれ減少している。                      なお、同委員会報告が平成19年4月13日に改正されたため、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失は17百万円、税引前中間純損失、中間純損失は146百万円、それぞれ少なく計上されている。</p>	



〔表示方法の変更〕

<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)未収入金                      前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産・その他」に含めて表示する方法に変更している。                      なお、当事業年度における「未収入金」の額は、207百万円である。</p> <p>(2)JV工事未収入金                      前事業年度において「JV工事未収入金」は、「流動資産・その他」に含めて表示していたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更している。                      なお、前事業年度における「JV工事未収入金」の額は839百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)投資有価証券売却益                      前事業年度において「投資有価証券売却益」は、「特別利益・その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更している。                      なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の額は、42百万円である。</p> <p>(2)コミットメント費用                      前事業年度において「コミットメント費用」は、「営業外費用・その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更している。                      なお、前事業年度における「コミットメント費用」の額は、98百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)短期貸付金                      前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示する方法に変更している。                      なお、当事業年度における「短期貸付金」の額は、348百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)投資有価証券売却益                      前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示する方法に変更している。                      なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」の額は、5百万円である。</p> <p>(2)固定資産売却益                      前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示する方法に変更している。                      なお、当事業年度における「固定資産売却益」の額は、6百万円である。</p>

〔注記事項〕  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>販売用不動産 61百万円</p> <p>建物 3,554</p> <p>船舶 772</p> <p>土地 19,225</p> <hr/> <p>計 23,614</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金(長期借入金の振替 分を含む) 5,419百万円</p> <p>長期借入金 7,777</p> <hr/> <p>計 13,197</p> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保 に供している。</p> <p>投資有価証券 301百万円</p> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>受取手形・完成工事未収入金 721百万円</p> <p>短期貸付金 1,425</p> <p>支払手形 1,562</p> <p>工事未払金 3,780</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行ってい る。</p> <p>(株)トマック 1,174百万円</p> <p>全国漁港・漁村振興 859</p> <p>漁業協同組合連合会 277</p> <p>とうけん不動産(株) 129</p> <p>新潟国際コンベンション ホテル(株)</p> <hr/> <p>計 2,441</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>(株)大京 1,027百万円</p> <p>宝交通(株) 46</p> <hr/> <p>計 1,073</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>販売用不動産 61百万円</p> <p>建物 3,715</p> <p>船舶 666</p> <p>土地 19,225</p> <hr/> <p>計 23,668</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金(長期借入金の振替 分を含む) 6,419百万円</p> <p>長期借入金 4,300</p> <p>預り金 13</p> <p>固定負債・その他(長期預り 金) 192</p> <hr/> <p>計 10,925</p> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保 に供している。</p> <p>投資有価証券 180百万円</p> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>受取手形・完成工事未収入金 2,622百万円</p> <p>支払手形 1,479</p> <p>工事未払金 1,644</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金について保証を行ってい る。</p> <p>(株)トマック 974百万円</p> <p>全国漁港・漁村振興 768</p> <p>漁業協同組合連合会 193</p> <p>とうけん不動産(株) 127</p> <p>新潟国際コンベンション ホテル(株)</p> <hr/> <p>計 2,063</p> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <p>(株)大京 0百万円</p> <p>宝交通(株) 4</p> <hr/> <p>計 5</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p> <p>6. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">8,599百万円</td> </tr> </table> <p>7. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関10社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,600</td> </tr> </table> <p>8. 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	10百万円		8,599百万円	コミットメントライン契約の総額	10,600百万円	借入実行残高	5,000	差引額	5,600	受取手形	785百万円	支払手形	0	<p>4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」である。</p> <p>6. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,945百万円</td> </tr> </table> <p>7. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関9社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,600</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	1,250百万円		7,945百万円	コミットメントライン契約の総額	9,600百万円	借入実行残高	5,000	差引額	4,600
受取手形裏書譲渡高	10百万円																								
	8,599百万円																								
コミットメントライン契約の総額	10,600百万円																								
借入実行残高	5,000																								
差引額	5,600																								
受取手形	785百万円																								
支払手形	0																								
受取手形裏書譲渡高	1,250百万円																								
	7,945百万円																								
コミットメントライン契約の総額	9,600百万円																								
借入実行残高	5,000																								
差引額	4,600																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額                      一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額                      研究開発費の総額 651百万円</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。                      受取利息 26百万円                      受取配当金 2</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳                      「土地」及び「建物」 15百万円</p> <p>4. 工事損失引当金繰入額                      特定工事における共同企業体代表者からの出資請求に多額かつ重大な疑義、争いがあるため、工事損失引当金の繰入額を特別損失として計上している。</p>	<p>1. 研究開発費の総額                      一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額                      研究開発費の総額 586百万円</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。                      受取利息 35百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	107	6	-	114
合計	107	6	-	114

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	114	24	-	138
合計	114	24	-	138

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具・備品他	362	134	228	工具器具・備品他	359	196	163																				
ソフトウェア	42	40	2																								
合計	404	174	230																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	83百万円	1年超	146	合計	230	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	76百万円	1年超	86	合計	163	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84
1年内	83百万円																										
1年超	146																										
合計	230																										
支払リース料	94百万円																										
減価償却費相当額	94																										
1年内	76百万円																										
1年超	86																										
合計	163																										
支払リース料	84百万円																										
減価償却費相当額	84																										

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,324</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,971</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,523</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,262</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	9,324	百万円	販売用不動産評価損	2,170		退職給付引当金	1,199		貸倒引当金	108		その他	2,168		繰延税金資産小計	14,971		評価性引当額	10,523		繰延税金資産合計	4,447		その他有価証券評価差額金	184		繰延税金負債合計	184		繰延税金資産の純額	4,262		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,033</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,226</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,444</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	9,033	百万円	販売用不動産評価損	2,194		退職給付引当金	1,282		貸倒引当金	98		その他有価証券評価差額金	3		その他	2,057		繰延税金資産小計	14,670		評価性引当額	10,226		繰延税金資産の純額	4,444	
繰越欠損金	9,324	百万円																																																											
販売用不動産評価損	2,170																																																												
退職給付引当金	1,199																																																												
貸倒引当金	108																																																												
その他	2,168																																																												
繰延税金資産小計	14,971																																																												
評価性引当額	10,523																																																												
繰延税金資産合計	4,447																																																												
その他有価証券評価差額金	184																																																												
繰延税金負債合計	184																																																												
繰延税金資産の純額	4,262																																																												
繰越欠損金	9,033	百万円																																																											
販売用不動産評価損	2,194																																																												
退職給付引当金	1,282																																																												
貸倒引当金	98																																																												
その他有価証券評価差額金	3																																																												
その他	2,057																																																												
繰延税金資産小計	14,670																																																												
評価性引当額	10,226																																																												
繰延税金資産の純額	4,444																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">300.71</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">213.51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.87</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">805.64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253.61</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	( 調整 )			永久に損金に算入されない項目	300.71		永久に益金に算入されない項目	-		住民税均等割額	213.51		その他	2.87		評価性引当額の減少による影響	805.64		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	253.61		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">74.74</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.76</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">53.77</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少による影響</td> <td style="text-align: right;">111.96</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.27</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	( 調整 )			永久に損金に算入されない項目	74.74		永久に益金に算入されない項目	0.76		住民税均等割額	53.77		その他	0.20		評価性引当額の減少による影響	111.96		税効果会計適用後の法人税率等の負担率	56.27													
法定実効税率	40.69	%																																																											
( 調整 )																																																													
永久に損金に算入されない項目	300.71																																																												
永久に益金に算入されない項目	-																																																												
住民税均等割額	213.51																																																												
その他	2.87																																																												
評価性引当額の減少による影響	805.64																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	253.61																																																												
法定実効税率	40.69	%																																																											
( 調整 )																																																													
永久に損金に算入されない項目	74.74																																																												
永久に益金に算入されない項目	0.76																																																												
住民税均等割額	53.77																																																												
その他	0.20																																																												
評価性引当額の減少による影響	111.96																																																												
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	56.27																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 47円27銭	1株当たり純資産額 46円41銭
1株当たり当期純利益金額 0円43銭	1株当たり当期純利益金額 0円05銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載していない。	同左

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,855	18,595
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,520	14,854
差額的主要内訳(百万円)	4,335	3,741
優先株式に係る払込金額	4,236	3,639
優先株式に係る配当額	99	102
普通株式の発行済株式数(千株)	307,292	320,186
普通株式の自己株式数(千株)	114	138
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	307,177	320,047

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	0円43銭	0円05銭
当期純利益(百万円)	230	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	99	102
うち優先株式に係る配当額	99	102
普通株式に係る当期純利益(百万円)	131	14
普通株式の期中平均株式数(千株)	306,663	311,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回、第二回優先株式	第二回優先株式

3. 期中平均株式数

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
普通株式	株 306,663,697	株 311,470,186
優先株式	17,039,833	16,148,000
(第一回優先株式)	(2,483,833)	(1,592,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

4. 期末発行済株式数



	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
	株	株
普通株式	307,177,463	320,047,569
優先株式	16,944,000	14,556,000
(第一回優先株式)	(2,388,000)	-
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)

- (注) 1. 平成18年4月1日から同年5月31日の間に第一回優先株式の普通株式への転換請求により、当該優先株式が2,856,000株減少し、普通株式が15,421,166株増加している。  
 2. 平成19年12月12日に第一回優先株式の取得請求権行使により、当該優先株式が2,388,000株減少し、普通株式が12,894,168株増加している。  
 3. 以下の項目の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益 - 優先配当額

---

期中平均普通株式数

1株当たり純資産

貸借対照表の純資産の部の合計額 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額 - 優先配当額

---

期末発行済普通株式数

(重要な後発事象)

記載すべき事項はない。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港(株)	420
		東海旅客鉄道(株)	257
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	231
		首都圏新都市鉄道(株)	200
		新潟国際コンベンションホテル(株)	200
		博多港開発(株)	160
		コスモ石油(株)	156
		大末建設(株)	100
		東京湾横断道路(株)	100
		中部国際空港(株)	77
		その他(47銘柄)	429
計		3,969,712	2,332

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	255回利付国債	12
計		12	12

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,037	76	179 (4)	9,934	5,871	259	4,063
構築物	2,686	-	1	2,685	1,997	63	687
機械装置	3,718	270	263	3,725	3,130	108	595
船舶	6,952	32	51	6,934	5,860	203	1,074
車両運搬具	103	5	6	103	88	9	14
工具器具・備品	1,374	28	44	1,359	1,225	28	134
土地	19,225	-	-	19,225	-	-	19,225
建設仮勘定	0	60	44	15	-	-	15
有形固定資産計	44,099	474	591	43,982	18,173	673	25,809
無形固定資産							
ソフトウェア	881	34	44	871	645	151	226
その他	243	7	15	235	89	3	145
無形固定資産計	1,124	41	59	1,106	734	155	372
長期前払費用	378	12	162	228	128	52	99 (36)

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 長期前払費用の( )内の金額は1年以内に償却する額で貸借対照表では流動資産の「その他」へ振替えており内数である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,468	102	1,928	368	2,274
完成工事補償引当金	230	305	230	-	305
工事損失引当金	765	252	351	-	667
賞与引当金	487	459	487	-	459
土地買戻損失引当金	1,366	-	-	232	1,134
役員退職慰労引当金	164	9	7	166	-
保留地引取損失引当金	380	-	380	-	-
関係会社事業損失引当金	-	297	-	-	297

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額138百万円、貸倒懸念債権の回収による取崩額78百万円、洗替による戻入額40百万円、関係会社事業損失引当金への充当額110百万円である。

2. 土地買戻損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額232百万円である。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止による支給確定額166百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(百万円)
現金	63
預金の種類	
当座預金	1,287
普通預金	9,183
通知預金	2,282
小計	12,752
計	12,815

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤和不動産(株)	1,080
四国ドック(株)	329
(株)アルペン	264
イオン(株)	152
清水建設(株)	143
その他	922
計	2,891

(ロ) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	241
5月	411
6月	1,136
7月	174
8月	40
9月	857
10月	29
計	2,891

完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	8,361
(株)大京	4,524
前田建設工業(株)	2,146
フィリピン公共事業道路省	1,756
宝交通(株)	1,318
その他	22,690
計	40,797

(ロ) 滞留状況

平成20年3月期 計上額

40,241 百万円

平成19年3月期以前計上額

555

販売用不動産

種類	金額（百万円）
土地	1,059
建物	1
計	1,060

（注）このうち土地の内訳は、次のとおりである。

関東地区	39,832.76 m <sup>2</sup>	867 百万円
四国地区	11,908.94	192
計	51,741.70	1,059

未成工事支出金

期首残高 （百万円）	当期支出額 （百万円）	完成工事原価への振替額 （百万円）	期末残高 （百万円）
20,907	125,227	132,191	13,942

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,399 百万円
労務費	0
外注費	6,676
経費	3,866
計	13,942

立替金

相手先	金額（百万円）
森永建設(株)	821
みらい建設工業(株)	749
川原建設(株)	544
東亜建設工業(株)	405
若築建設(株)	389
その他	3,506
合計	6,417

支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
松浦企業(株)	1,026
日商岩井セメント(株)	852
光が丘興産(株)	780
タチバナ工業(株)	708
ヤマト工業(株)	640
その他	17,902
計	21,909

（ロ）決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成20年4月	5,816
5月	61
6月	10,289
7月	5,723
8月	8
9月	5
10月	5
計	21,909

工事未払金

相手先	金額（百万円）
(株)間組	1,763
前田建設工業(株)	1,022
(株)熊谷組	764
(株)ナカノフドー建設	655
松浦企業(株)	638
その他	15,536
計	20,381

未成工事受入金

期首残高 （百万円）	当期受入額 （百万円）	完成工事高及び不動産 事業売上高への振替額 （百万円）	期末残高 （百万円）
19,202	103,255	107,547	14,911

(注) 完成工事高140,629百万円及び不動産事業売上高656百万円と完成工事高及び不動産事業売上高への振替額107,547百万円との差33,738百万円は、完成工事未収入金及び不動産事業未収入金の当期発生分である。なお、この差額と「完成工事未収入金(口)滞留状況」の平成20年度3月期計上額40,241百万円との差額6,503百万円は消費税相当額である。

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	4,112
三菱UFJ信託銀行(株)	2,651
(株)三井住友銀行	2,355
(株)みずほコーポレート銀行	937
(株)百十四銀行	750
その他	3,295
小計	14,102
長期借入金からの振替分	5,007
計	19,109

長期借入金

借入先	期末残高 (百万円)	期末残高のうち1年以内返済予定額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,237	2,685
(株)三菱東京UFJ銀行	2,157	750
農林中央金庫	947	120
三菱UFJ信託銀行(株)	791	350
(株)百十四銀行	660	160
その他	2,885	942
計	10,679	5,007

(注) 長期借入金の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,482	2,359	645	185

(3) 【その他】  
 記載すべき事項はない。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

(ホームページアドレス <http://www.toyo-const.co.jp/>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度（第87期） 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
2. 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度（第87期）（自平成18年4月1日 至平成19年 3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。	平成19年9月10日 関東財務局長に提出
3. 半期報告書	事業年度（第88期中） 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東洋建設株式会社  
取締役会 御中  
みすず監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

### 公認会計士高尾賢事務所

公認会計士 高尾 賢

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士高尾賢との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月30日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村寛治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原吉隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東洋建設株式会社  
取締役会 御中  
みすず監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

### 公認会計士高尾賢事務所

公認会計士 高尾 賢

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士高尾賢との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月30日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村寛治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原吉隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。